GLOBAL DIALOGUE

6.2

グローバル・ダイアログ：国際社会学会ニューズレター

年間4回16ヵ国で刊行

W.E.B. デュボイスの名誉挽回

アルドン・モリス

社会運動研究の多元論

ドナッテラ・デラ・ポルタ

アラブ世界の社会学

サリ・ハナーフィ

中近東の政治性
> レバノンのゴミ危機
> 極度の暴力の標準化
> 民間人の保護

共産主義後の社会学
> 非人道的な世界で人であること
> 中国の公共社会学者の起源

オーストリアでISA フォーラムを開催
> ローカル化、グローバル化
> オーストリアの社会問題

特別寄稿
> 社会学と気候変動
> インドにおける自由と暴行
> 研究論文の書き方
> カザフスタン編集委員の紹介

MAGAZINE

GD 第6巻 / 第2号 / 2016年6月
www.isa-sociology.org/global-dialogue/

International Sociological Association

>編集部から

周縁からの社会学

画期的な社会学というのはアカデミアの周縁から現れるものである。だが時折、アカデミアの外で生じることもある。W.E.B.デュボイスのことだ。恐らく、地球上で最も重要なアメリカの社会学者であろう。アルドン・モリスが新書『否定された学者』で取り上げた人物だ。著書の中でモリスは、ドイツとハーバード大学で教育を受けたアメリカの社会学者デュボイスがアトランタ学派を率いたこと、神聖化されたシカゴ学派と同様に、デュボイスの社会学は科学的でリガラスだったことを述べている。当時のアカデミアで人種主義がなければ（現在のアカデミアにも人種主義はみられるのだが）、デュボイスこそがアメリカ社会学の礎を築いた人物と認識されていただろう。デュボイスは自分の業績が十分に評価されなかったのでアカデミアを去った。そして、時事問題を取り扱う編集者やコメンテーターになり、人種・階級、人種主義の自己経験、パン・アフリカ主義、アメリカ帝国主義に係る重要な著書を執筆した。

今季号では社会学の周縁からの代表者からの論考が掲載されている。ディミトリー・シャーインは、ウラジミール・ヤドフについて述べている。具体的には、ソビエト連邦の官僚制度に挑んだヤドフの勇気、ポスト・ソビエト時代におけるヤドフビジョンについてなどである。また、フランソワ・ラシャペルは沈原のマルクス・レーニン派で紅衛兵としての経験について述べている。この経験が、彼を批判社会学へと導き、学生の（社会学的）想像力を養うカリスマ的存在に沈原がなっていったことを記している。ムハメッド・アル・イドリッシはサリ・ハナーフィをインタビューした。ハナーフィがシリアのパレスチナ難民キャンプで暮らしていた頃から始まり、フランスで社会学の博士号を取得しことのみならず、ベイルートに定住する前はカイロとラマッラーに長期間滞在したという、ハナーフィの苦難の道を記している。ハナーフィはベイルートで、アラビア社会学の学術誌『イダファット』を創刊し編集している。彼は当局を批判するのを恐れず、中近東での社会学にエネルギーを注ぎながら、不安定な状況で生活している。

中近東からは、ヌスリーナ・サエールがレバノン人のゴミと、彼らによる社会運動について素晴らしい考察をしている。一方、リサ・ハヤールとアミタイ・エツィオーニは、レバノン市民に対する現在と将来のイスラエルによる暴力の合法性を討論している。

最後に、各国からの論考を紹介する。まず、オーストリアからであるが、2016年7月10日から14日に開催される第3回ISAフォーラムとオーストリアの若手研究者による論文が4本掲載されている。アメリカからは、ライリィ・ダンラップとロバート・ブルールがアメリカ社会学会特別委員会が刊行した気候変動の編著シリーズを要約する。ISA常務理事会とインド社会学者がインドの大学内における言論の自由への暴挙と脅しを非難する声明文を掲載している。オーストリアからはレイウィン・コンネルが自らの経験をもとに、研究結果を投稿論文に仕上げる過程を、若手研究者に向けた形で書いている。最後に『グローバル・ダイアログ』を、カザフスタン語に翻訳するという難しい業務に取り組み始めた編集委員の紹介をする。

（翻訳: 山元 里美）

>『グローバル・ダイアログ』は16カ国語に翻訳されておりで　ISAウェブサイト閲覧・ダウンロードできます。

>寄稿の送付先: burawoy@berkeley.edu

アメリカの著名な社会学者アルドン・モリスはアフリカ系知識人で政治家のW.E.B.デュボイスがアメリカ社会学の礎を築いたことを指摘。デュボイスの名誉挽回をはかる。

イタリアの社会学者ドナッテラ・デラ・ポルタは、どのようにして自分が社会運動研究の第一人者になり、世界で知られる存在になったかを振り返る。

ISA副会長で『アラブ社会学研究』の編集長のサリ・ハナーフィはアラブ社会学が直面する課題について述べる。

『グローバル・ダイアログ』はSAGE出版社の助成金を受けて発行しております。

>編集委員会

委員長: Michael Burawoy.

副委員長: Gay Seidman.

事務局幹事: Lola Busuttil, August Bagà.

専門委員:
Margaret Abraham, Markus Schulz, Sari Hanafi, Vineeta Sinha, Benjamin Tejerina, Rosemary Barbaret, Izabela Barlinska, Dilek Cindoğlu, Filomin Gutierrez, John Holmwood, Guillermina Jasso, Kalpana Kannabiran, Marina Kurkchiyan, Simon Mapadimeng, Abdul-mumin Sa'ad, Ayse Saktanber, Celi Scalon, Sawako Shirahase, Grazyna Skapska, Evangelia Tastsoglou, Chin-Chun Yi, Elena Zdravomyslova.

地域委員

アラブ世界:
Sari Hanafi, Mounir Saidani.

アルゼンチン:
Juan Ignacio Piovani, Pilar Pi Puig, Martín Urtasun.

ブラジル:
Gustavo Taniguti, Andreza Galli, Ângelo Martins Júnior, Lucas Amaral, Benno Alves, Julio Davies.

インド:
Ishwar Modi, Rajiv Gupta, Rashmi Jain, Jyoti Sidana, Pragya Sharma, Nidhi Bansal, Pankaj Bhatnagar.

インドネシア:
Kamanto Sunarto, Hari Nugroho, Lucia Ratih Kusumadewi, Fina Itriyati, Indera Ratna Irawati Pattinasarany, Benedictus Hari Juliawan, Mohamad Shohibuddin, Dominggus Elcid Li, Antonius Ario Seto Hardjana.

イラン:
Reyhaneh Javadi, Abdolkarim Bastani, Niayesh Dolati, Vahid Lenjanzade.

日本:
山元 里美, 久田遍, 北川 雄啓, 北原 崇, 真鍋 智史, 大柱 智美, 下川 裕太郎, 横田昌希

カザフスタン:
Aigul Zabirova, Bayan Smagambet, Adil Rodionov, Gani Madi, Almash Tlespayeva, Almas Rakhimbayev, Amangeldi Kurmetuly.

ポーランド:
Jakub Barszczewski, Krzysztof Gubański, Justyna Kościńska, Kamil Lipiński, Mikołaj Mierzejewski, Karolina Mikołajewska-Zając, Adam Müller, Zofia Penza, Teresa Teleżyńska, Justyna Zielińska, Jacek Zych.

ローマニア:
Cosima Rughiniş, Corina Brăgaru, Adriana Bondor, Alexandra Ciocănel, Ana-Maria Ilieş, Ruxandra Iordache, Mihai-Bogdan Marian, Ramona Marinache, Anca Mihai, Oana-Elena Negrea, Ion Daniel Popa, Diana Tihan, Carmen Voinea.

ロシア:
Elena Zdravomyslova, Anna Kadnikova, Asja Voronkova, Lyubov' Chernyshova, Anastasija Golovneva.

台湾:
Jing-Mao Ho.

トルコ:
Gül Çorbacıoğlu, Irmak Evren.

メディアコンサルタント: Gustavo Taniguti.

編集コンサルタント: Ana Villarreal.

>目次

編集部より: 周縁からの社会学 2

>職業としての社会学

W.E.B. デュボイスの名誉挽回
アルドン・モリス，アメリカ 4

社会運動研究の多元論
ドナッテラ・デラ・ポルタ，イタリア 7

>社会学と中近東の政治性

アラブ社会の社会学:サリ・ハナーフィへのインタビュー
ムハメッド・アル・イドリッシ，モロッコ 9

レバノンのゴミ政治と生の政治性
ヌスリーナ・サエール，オランダ 12

暴力の標準化:イスラエルの事例
リサ・ハヤール，アメリカ 14

民間人の保護:ハヤールへの返答
アミタイ・エツィオーニ，アメリカ 18

>共産主義下の社会学

非人道的な世界で人であること: ウラジミール・ヤドフの追悼
ディミトリー・シャーイン，アメリカ 20

中国における公共社会学者の起源
フランソワ・ラシャペル，カナダ 23

>オーストリアISAフォーラム開催

ローカル化、グローバル化
ブリジット・アウレンバッハ，ルドルフ・リヒター,イダ・セリェスゴク，オーストリア 25

オーストリアにおける不平等, 貧困, 繁栄
コネリア・ドラバーヤ，ジュリア・ホフマン，アルバン・クネヒト，オーストリア 28

社会不平等, 難民, そして「ヨーロピアン・ドリーム」
ルス・アブラモフスキー，ベンヤミン・グリュッシェ，アラン・シンク，デジレ・ヴィルカ，オーストリア 29

ジェンダーの公平とオーストリアの大学
クリスティナ・ビナー，スザンヌ・キンク，オーストリア 31

労働時間とより良い生活への戦い
カリナ・アルトライター,フランツ・アスタイトナー，テリザ・フィビッヒ，オーストリア 32

>特別寄稿

社会学と気候変動
ライリィ・ダンラップ，ロバート・J・ブルール，アメリカ 33

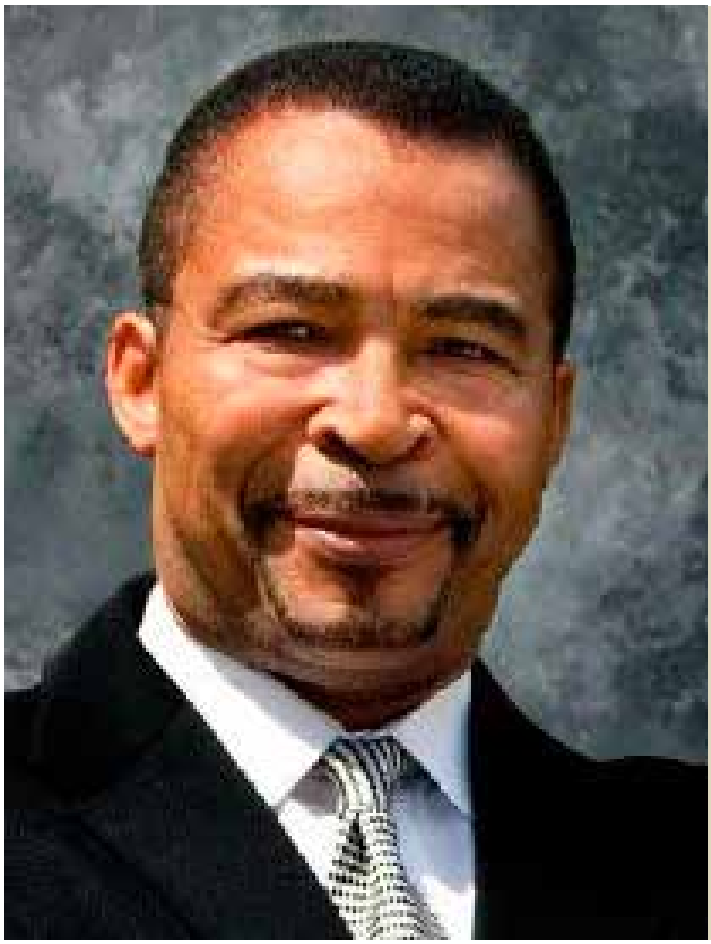
インドにおける自由と暴行
ISA 常務理事会 35

研究論文の書き方: 理論と実践
レイウィン・コンネル，オーストラリア 37

カザフスタン編集委員の紹介
アイグル・ザビロヴァ，バイヤン・スマーガンベット アディル・ロジオノフ，マディ・ガニ，カザフスタン 39

>W.E.B.デュボイスの名誉挽回

アルドン・モリス, ノースウェスタン大学(米国エバンストン市)



アルドン・モリス

アルドン・モリスは社会学運動研究の新境地を開いた。受賞著書『市民権運動の起源』では、社会抗議運動の組織的・文化的基盤の重要性を説いた。この論考では、待望の新刊『否定された学者』(シカゴ大学出版、2015年)を紹介する。この著書には、シカゴ学派が初期のアメリカ社会学を支配し、アトランタ学派が主流から外された経緯が書かれている。ロバート・パークとアフリカ系アメリカ人のW.E.B.デュボイスという二人の偉大な社会学者の対立も描かれている。デュボイスのアトランタ学派が、シカゴ学派に引けを取らないほどの素晴らしい研究プログラムを設立していたにもかかわらず、世間では全く知られていなかったことを、モリスは明らかにしている。シカゴ学派と社会学の学術分野としての台頭は、専門社会学という分野の中でみられた人種主義によって形成されていた。今日では、デュボイスは社会学以外の社会思想の分野でも、学術的な閃きを与えてくれる存在であるが、ロバート・パークは忘れ去れている。デュボイスの業績を鑑みても、彼こそがアメリカ社会学の礎を築いた人物とみなされるべきである。

W.E.B.デュボイスはアフリカ系アメリカ人で、20世紀を代表する歴史家、小説家、詩人、知識人、ジャーナリスト、活動家、指導者、社会学者である。しかし、社会学の先駆者としてのデュボイスはあまり知られていない。むしろ、彼は黒人の指導者となった過激派の知識人として知られているが、これは保守派の黒人指導者ブック・T・ワシントンとの一連のイデオロギー闘争があったためである。

しかし、拙著『否定された学者—W.E.B.デュボイスと近代社会学の誕生』(The Scholar Denied: W.E.B. Du Bois and the Birth of Modern Sociology)の中で、デュボイスがアメリカ社会学の中で、最初の科学的な学派「デュボイスのアトランタ学派」を作ったことを論じた。アトランタ学派は1900年代から1920年代にかけて開化した学派である。アトランタ大学(現在はクラークアトランタ大学。ジョージア州アトランタ市にある財政的に逼迫した小規模な黒人大学である)で始まり、その中には黒人の学者、学部生、大学院生、コミュニティ・リーダーなどがいた。エリート・アカデミック界の周縁に誕生したが、研究者と研究者を志す者が参加しており、彼らの経験的仕事や理論的分析によって、抑圧されたコミュニティの中に埋もれていた科学的アプローチを台頭させることができた。

人種差別・社会格差に対して反覇権的な展開をし

>>

たという点で、デュボイスの企ては反乱的であった。当時の社会学的見地で優勢を占めていたのは社会ダーウィン主義(ダーウィンの進化論を社会に適用する理論)であった。アメリカの人種アパルトヘイト、欧州が有色人種を植民地化するのを正当化し、欧米の白人を優勢とする帝国イデオロギーの土台を作るのに一役買っていた。黒人は生物学的に劣っているという人種主義は、アメリカの社会科学分野や自然科学分野では、誰も疑っていなかった。デュボイスは社会学者という立場から、生物学的に決定付けられた人種の違いによって、人種不平等が生じるという主張を反証した。人種不平等は差別と抑圧によるものだと主張し、それを理論化しようとした。1899年に出版した『フィラデルフィアの黒人』を皮切りに研究を続けることで、デュボイスの学派は「科学的」人種主義の信憑性を、体系的に疑わせる経験的な根拠を生み出した。

『否定された学者』では、デュボイスがアトランタ社会学研究所からの支援のもと、研究チームの編成に力を注いだことを綴った。支配的な机上の社会学者と異なり、デュボイス学派はマルチメソッド法を採用した。定質・計量調査方法を用いることで、黒人が生まれながら白人より劣っているという考えを覆そうとした。「理論的(解放的な)」研究に緊急性が生じたことから、アトランタ学派から画期的なデータ収集方法が生まれた。つまり、人種不平等の科学的根拠を明らかにして、黒人が生まれながら劣っているから永遠に人類の最下位にいるという、世間一般の社会学的な考えを反証することである。

このような科学的尽力のもと、デュボイスと同僚らは幅広い理論的業績を作り始めた。カラーライン(人種差別の障壁。世界的に似通った経済的、政治的、イデオロギー的勢力によって確固とされた白人優越主義の世界的構成)こそが、20世紀の世界を形作った人種階層を生み出したのだと論じた。この観点に則ると、人種とは社会学的に作られたものであり、生物学的な産物ではない。20世紀初頭、アメリカの社会学者は社会学的リアリティを生物学的な論点から必死に説こうとした。一方、デュボイスは人間が社会構造に何らかの影響を与え、構造そのものを変化させられることを認識しており、構造的分析に重きを置いていた。さらに、デュボイスは社会不平等を説明するには社会学者は階級、人種、ジェンダーにみられる交差にも考察すべきだと強調した。このように、人間の解放を探査するには階級と人種抑圧とを同時に覆さねばならないのである。

初期の業績において、デュボイスは「二重の意識」という概念を展開した。これは自我が社会でのインタラクションとコミュニケーションとの間から生まれる社会的産物であることを理論化したものである。特に、人種と権力によって形作られたものであると説いた。晩年になると、デュボイスは近代化とはアフリカ人奴隷貿易と奴隷制度を土台に作られたものだと論じた。この2つがあったので、近代資本主義を発展させるために西洋ブルジョワジーが搾取した労働力と消費財を提供できたのである。

長年にわたり、アメリカ社会学では、科学社会学からシカゴ学派へと智が移行したと考えられており、白人男性の教員によって科学社会学が進展し、他の白人エリート大学へと広まったと信じられてきた。ところが『否定された学者』では、この神話めいた起源説を打ち砕き、デュボイスのアトランタ学派が20年も前から科学社会学の方法論を展開していたことを描いている。デュボイスがアメリカ社会学で初めて科学学派を始めたにもかかわらず、白人の社会学者はアトランタ学派のラディカル思想(人種に特化した部分)に恐れをなし、経済的、政治的、イデオロギー的権力をもって、1世紀にもわたりデュボイスのパースペクティブを抑圧し続けてきた。『否定された学者』では、デュボイスの学派はシカゴ大学の社会学者や、他の白人の(社会学の)創設者よりも、優れた研究業績を生み出していたのを明らかにした。だが、デュボイスの主要業績が、20世紀の間にアメリカ社会学の主流とみなされなかったのは、社会制度、社会学学会からの差別のためである。今日でも、デュボイスの影響力のある発想は、社会学の古典として紹介されているが、白人の社会学者の間では受け入れられていない。

デュボイスのアトランタ学派は多くの困難を克服せねばならなかった。デュボイスの置かれた状況は白人社会学者とは異なっていた。「客観的科学」による立証を快く受け入れる産業界の重鎮たちに、白人社会学者の現状課題は金銭面からも支持されていた。ところがデュボイスは有名大学での教職を剥奪され、その大学で働くことで得られたであろうリソースを失った。財政的に逼迫した黒人大学で、デュボイスにはわずかな給与が支給され、十分な研究費は与えられず、彼のラディカルな思想は監視され、著名な出版社からは門前払いをされた。

『否定された学者』の中では、デュボイスの学派が科学的人種主義に挑む黒人独自の社会学的カリキュラムを作り出し、他のアメリカの大学で幅広く支持されていたのを綴った。デュボイスは、服従的立場であったブラック・コミュニティに、この学派を根付かせた。そして、ブラック・コミュニティの中で比較的裕福な人たちからのわずかな資金に頼っていた。デュボイス学派の

>>

学者、学生、コミュニティ・リーダーの業績に対する給与は微々たるものであった。反乱的な社会学を生み出すのにボランティアをした者もいた。学術的研究は白人優越主義の誤りを指摘できる武器であると、デュボイスと共に信じていた。自分たちの業績が将来の解放へとつながることを期待して自発的に働いていたのだ。

黒人独自の社会学を作り出すのに、デュボイスの学派は解放資本を利用した。ブラック・コミュニティからの支援のもと、アトランタ学派は、ブラウォイが次のように特徴づけた、研究カリキュラムを設置した。それは「公共社会学に組み込まれた自律性。これによって、デュボイと同僚らが、シカゴ社会学よりも科学的で、思弁哲学史からの強い影響も保持しつつ、際立った社会学を作り維持でき、現状よりもさらに批判的であった。」

アトランタ学派は実社会に則した社会学を作った。公共社会学に携わる形式であり、国内外でみられる格差を是正しようとした。1900年頃には、デュボイスは汎アフリカ会議を開催し、世界各地からのアフリカ系のリーダーや学者らを集結させ、ジムクロー法(アメリカ南部で人種分離を強制する法律)や植民地化の人種主義的制度を覆す考えを検証した。アメリカ国内では、デュボイスはナイアガラ運動や全米黒人地位向上協会(NAACP)の組織化を支援した。両方とも正面から白人優越主義を攻撃したものである。また、ジェンダー・階級による抑圧や戦争を分析し、激しく非難した『ザ・クライシス』という雑誌を創刊した。現状を弾圧し、人間の解放を閉ざす社会構造や文化構築を、デュボイスは生涯を通じて明らかにしようとした。

マイケル・ブラウォイが主張するように、社会学に実質的価値を求めるのであれば、元来のラディカルな方向に回帰すべきである。現地社会学、ポスト植民地主義社会学、南部理論の中にも、権力や人間支配に焦点をあてた批判的分析はみられる。西洋のブルジョワ社会学の中にでさえ、権力に真実を大胆に告げようとするラディカルな見解はみられる。デュボイスの学派はブラウォイが言うところの「支配的な見解に挑む実践的な先駆者」である。デュボイス学派が周縁に追いやられていたので、彼の業績は世間で知られていなかったのである。デュボイスを例に挙げ、『否定された学者』では、社会学研究が世の中の論争にかかわるのであれば、もう少し政治性を帯び、社会に積極的にかかわり、厳密な研究を遂行する必要があると論じた。確かに、現状にみられる社会学よりも、サバルタン社会学は、競争が激しいので、もう少しリガラスな研究を実施せねばならない。デュボイスの業績の重要性を社会学者が看過するのは、デュボイスが「黒人の経験社会学」を作り、偉大な知識人として「黒人問題」を言及しただけだと考えているからだ。しかし、このような捉え方がデュボイスの考察力を黒人居住地区という事象にだけ該当すると決めつけてしまう。つまり、黒人だけ該当する社会学であり、理論や方法論としての汎用性を看過しているという批判である。『否定された学者』の中で、デュボイスに対する間違った見解を打ち消す証拠を列挙し、デュボイスをマルクス、ウェーバー、デュルケームと同等に社会学における重要人物として並べた。そうすることで、デュボイスのアトランタ学派の英知を社会学者が受け継ぎ、自らの社会学的想像力を磨くことができよう。

『否定された学者』の終わりに、デュボイス学派が社会学に貢献した重要な業績を取り上げた。テロ活動やリンチング暴徒の最中、ブラック・コミュニティのエリート層からの攻撃というような最悪の時代に、科学的な考えが定着するのであれば、人類を理解し、変化させることを目標とする者に希望を与えるだろう。■

（翻訳: 山元 里美）

ご意見・感想・質問等は Aldon Morris <amorris@northwestern.edu> までお寄せください。

>社会運動研究の多元論

ドナテラ・デッラ・ポルタ, 高等師範学校(イタリアのフローレンス市)

ドナテラ・デッラ・ポルタ

ドナテラ・デッラ・ポルタは社会運動の分野では国際的に著名であり、数多くの研究業績のある学者である。彼女の研究業績は、多くの国々をまたいでいるが、特にヨーロッパとラテンアメリカ諸国についての研究が多い。また、複数の学術分野にも精通しており、特に社会学と政治学に造詣が深い。マルチメソッド法で研究を行う優れた学者であり、38冊もの単著・共著がある。最近は、政治社会学を研究している。政治社会学の研究業績には、政治暴力(『内密の警察暴力』2013年)、抗議運動に対する警察権力(『民主主義を守れるか？』2013年)、政治腐敗(『腐敗の隠れた秩序』アルベルト・ヴァヌッチと共著、2012年)、社会運動と民主制の関係性(『民主主義への動員』2014年)、新自由主義への応答(『緊縮政治時代の社会運動』2015年)などがある。長年にわたり、彼女は外国の若手研究者の支援を行っている。フローレンスの高等師範学校の人文学・社会科学研究所所長である現在も続けている活動である。社会運動研究センター(Cosmos)のセンター長も務めている。この論考では、彼女の社会運動研究への真摯な取り組みが述べられている。

さまざまな角度から、社会運動に興味も抱きました。そこには、抗議運動への確固とした関心がありました。私が参加した学生運動も関連していましたし、資源と希望に多大な投資をしたにもかかわらず、微々たる結果しか得られなかったことに対する不満もありました。学者の人生にはよくあることですが、何らかの繋がりはありました。私の場合ですと、この分野の研究を始めたのは、たまたまです。アラン・トレーヌが従属社会（私のような南部出身者の性分に合うトピック）の研究をされた直後に、私の修士論文の主査になっていただけないかとお願いしました。パリの社会科学高等研究院でのことです。トレーヌは快諾されたのですが、彼の関心は社会運動へと移りました。私もそれに続いたのです。

他にも幸いなことに、偶然が数多くあり、社会運動を新たなパラダイムで分析しようとする学者のネットワークに接する機会がありました。精力的な学者の数が増えている領域でした。その中にはシドニー・タローもいます。彼女は、私の最初の社会運動の論文を書評してくれました。生涯にわたるメンターで友人です。ヨーロピアン大学研究所の国際プログラムで博士論文を執筆したことで、私の言語能力を強化してくれただけでなく、他文化を学ぶ機会をも与えてくれました。ヨーロピアン大学研究所でのメンターは、フィリップ・シュミッターとアレサンドロ・ピッツァルノでした。２人は私を学際分野へ誘ってくれました。博士号を取得後、イタリアの大学の教員職はコネでしか決まらないので、海外で職を探すことを余儀なくさせられましたが、結果として「根の深いコスモポリタニズム」という素晴らしい経験になりました。偶然の幸運は重なり、若手研究者と共同研究を発展させ、研究の拠点とネットワークをイタリアのフローレンスの高等師範学校で築くことになりました。

研究と教育で、新たなトピックを探している頃、認識、感情、関係性の理由から、社会運動研究に最も力を入れました。まず、人間としての立場から考えると、この問題に取り組む研究者は、世界を良くしようとすることに心から関心のある人たちであるのに気付きました。この種の研究者が行う社会的・政治的取り組みは、主流派の研究者からしばしば批判されました。しかし、このような研究者によって学術分

>>

野の小領域を発展させられ、その領域の学者らの間で感情豊かな雰囲気を作り出すのに役立っているのに気付かされました。また、政治状況に応じて理論を組み立てさせられました。因習にとらわれない政治性を周縁的・理不尽だと考えられていた分野は、新たな抗議運動の波にさらされました。通常国会以外の「もう一つの政治」を社会的にも学術的にも受け入れるようにとする抗議が増幅したからです。

社会運動研究が、なぜ他分野にも影響を及ぼす傾向があるのかは、政治を幅広く定義することから説明がつきます。相互作用論、組織社会学、政治学の社会学理論などの学術分野におけるアプローチ法を取り入れることで、社会運動の研究者はあらゆる分野の知識を集結して、概念や仮説のツールを作りだしました。長年にわたり、社会学から政治学へと広まり、地理学、歴史学、人類学、規範理論、法律、経済学に（でさえも）伝わり、新たな政治闘争が生じるとたびに、社会学研究には新たな世代が生まれました。

また、経験研究に対する肯定的な姿勢にも感謝しました（経験研究に貢献したとも思いたいですが）。随意に決められた理論ですが、方法論的観点からも、社会運動研究は多元共存主義的な立場でした。社会運動研究はさまざまなメソッドを使用します。質的調査と計量調査の双方を採用してきました。特定のメソッド（ケース・スタディからイベント分析にいたるまで）の計画性・実施過程において、内外部からの批判にさらされながらも、方法論を巡る争いは起こってなく、多元的共存主義によって支配されています。社会科学の他分野では、認識レベルで実証哲学派と解釈派との対立が一般的に語られ、つまり現実世界が存在するかという存在論仮説と対照されるのですが、社会運動の研究者は中立的な立場である傾向があります。新実証主義の仮説を学んだ研究者でも、構造主義的概念の重要性を認めており、構想主義者も相互主観的知識の探求を止めたわけではありません。社会運動研究のほとんどは、構造と知覚（例えば、政治的機会やフレーミングなど）に注目して、互いが密接に関係していると考えています。同様に、非理論的なケース・スタディの領域を越えようと、一般的な法則論を懐疑的に捉えようとしています。

この包括的な見地は互いに影響を与えあい、共通の知識を築く可能性をほどよく強めました。このプロセスには、質的調査と計量調査の時のように、帰納法と演繹法とが組み合わされています。「さまざまな方法の良いとこ取り」であるミックスメソッドという戦略は幅広く使われています。実際、社会運動研究では、データ収集とデータ分析に利用できる、さまざまな技術を取り入れることには実践的です。社会科学は中立的であると信じる社会運動研究者は、ほとんどいません。つまり、社会運動は政治目的に沿うべきだということです。政治的コミットメントから規範的・倫理的議論への関心が高まることで、科学的仕事は徐々に変化していきました。

理論パラダイムの変化は、さまざまな要因から説明できます。当然、信用のできるデータが見つけられていないので、たとえば選挙や社会階層を研究する際には、社会運動の研究者は、さまざまな調査方法を利用します。実際に活動しているマイノリティー集団を調べるには、全人口を対象とした既存の調査では不十分です。一方、社会運動団体が史料（運動に参加した人たちの一覧表など）を保存していることも珍しいです。他分野のデータ収集法と、データ分析法を取り入れて、独自に展開しながら、経験分析の強化を図ってきました。また、科学的な理論化だけでなく、社会調停にも係るような知識を作り出すことへの規範的圧力も続いています。研究対象者とともに、共同研究を実施することで、新たな方法論が生まれることもあります。

実証哲学的な潮流があるにもかかわらず、社会運動研究は自らの成功の犠牲者になる危険性がみられます。過去10年間に学術分野として伸び続ける一方、グローバル・ノースに研究の矛先が向けられており、グローバル・サウスにおける政治闘争の研究との連携が保てていません。国際化を他国、他大学、他文化での経験と解釈された場合ですが、社会科学を国際化しようとする一般的な潮流から、社会運動の分野は良い影響も受けています。国際化を取り入れることで、異なるアプローチ法、メソッド、スタイル、慣習にふれられ、自分の国の視点だけにとらわれず、比較研究の視点が広がります。批判的視野を広げ、知識を多元的共存主義へと押し上げることができます。しかし、特定の伝統に則った（伝統の起こりなど）国際化には問題もあります。35カ国からの博士課程の学生やポスト・ドクトラル・フェローを指導したという、私の恵まれた経験からすると、アングロ・サクソン系アプオーチ法や伝統的な他のアプローチ法を打破することで、多くを学べることに気付かされました。新たに生まれる素晴らしい若手研究者を常々見ていると、社会運動研究の将来をつい楽観視してしまいます。■

（翻訳: 山元 里美）

ご意見・感想・質問等は Donatella della Porta <donatella.dellaporta@sns.it> までお寄せください。

>アラブの社会学

サリ・ハナーフィへのインタビュー

サリー・ハナーフィ

サリ・ハナーフィは現在アメリカ大学ベイルート校社会学・人類学・メディア研究学部の教授兼学科長である。『イダファット:アラビア社会学誌』(アラビア語)の編集長、国際社会学会の副学会長、アラブ社会科学評議会の副議長を務める。移民の社会学、科学研究の政治性、市民社会、エリート層の形成、正義の移行などの研究に従事する。最近の著書にはR.アルヴァニタスとの共著『アラブ世界での知の生産:不可能な約束』があり、アラビア語と英語で上梓されている。サリ・ハナーフィほどアラブ社会学の発展に貢献し、アラブ社会学と西洋社会学とを調和することに著しく貢献した人はいない。モロッコのアル・ジャディーダ大学社会学部教授のムハメッド・アル・イドリッシが サリ・ハナーフィにインタビューを行った。

MEI:幼少期はダマスカスのヤルムークのパレスチナ難民キャンプで過ごされ、社会学部に入学される前に、土木工学部に入学されていました。ご自身の育った環境が大学で専攻を変更するのに影響がありましたか？

SH:まったくその通りです。当時、1980年代初頭ですが、私は非常に政治的でした。世界を変えたかったのです。当然、今はかろうじて世界を理解できます。当時の私は2つの問題に夢中になっていました。植民地化されたパレスチナと、シリアの権威主義です。この2つの問題を考えていたので、社会学に転向したのです。自分が育ったダマスカスのヤルムーク難民キャンプで「土地の日」のデモ活動に参加していた時に逮捕されました。これが原因で私は当局に目と付けられ始めたのです。当時の情報局員が私に言いました。「お

>>

前の集団はバス一台にも満たないぞ。簡単に刑務所に入れられるからな。」アラブ当局はこのような「バスの人たち」(反対派の知識者、啓蒙された中間層)が抗議運動を駆り立てる上での重要な役割を担っているのを過小評価していました。私はフーコーの権力の概念と、バイオ・ポリティックスの概念にみられるミクロ物理的な分析に癒しを求めたのです。私はフランスに渡り、フーコーの思想を勉強することにしました。国家エリート層を科学的に分析したかったのです。同時に、活動家としての精神が社会学を職業的・批判的立場(ブラウォイのタイポロジーの一部)ではなく、政策を支持し、社会と係る立場から理解するのに役立ちました。

MEI:職業的社会学と公共社会学とを一緒にする上での挑戦とは何でしょうか?

SH:これは、アラブ世界では簡単なことではありません。他の社会科学の分野にもいえますが、社会学は格闘技ではなく、ピエール・ブルデューが指摘するように、人々の常識やイデオロギー武装を解除することです。つまり、国家の近代化プロジェクトのツールとして理解できます。社会科学を非正当化しようとする2つの勢力が考えられます。権威主義的な政治エリート層とイデオロギー集団、特に宗教団体にその傾向がみられます。双方とも、解決の難しい社会科学の起源(植民地時代にみられる)の問題と、海外からの助成金を受けていることを強調しています。今日における問題は宗教団体だけでなく、アラブの「反自由主義」左翼と私は呼んでいるのですが、この左翼団体にも問題の所在があると思います。双方とも非常に傲慢で、現場で起きている変化を看過し、普遍的価値観や民主主義を拒絶しています。当然、アラブの春が起こったことから、肯定的な認知度が高まっているのがわかりましたが、物事を変化させて、論争に合理性を持たせるという強い影響力は、社会学にはまだみられません。例外がチュニジアで、大学の研究者が社会の中での対話の場を育み、市民社会との連携を図る役割を担いました。2015年に国民対話カルテットがノーベル平和賞を受賞したことは、貴重な象徴的勝利となりました。

MEI:ポスト・アラブの春時代において、社会学者がそのような肯定的な認知度を高めるのに貢献しましたか?

SH:この地域におけるポスト植民地主義研究のほとんどは単純でした。アラブ世界の変化を読み取ることができませんでした。アラブでの多くの反乱が失敗に終わったのは、帝国主義的・ポスト植民地主義的支配が原因だったのではなく、根深く長期化した権威主義と多元主義、民主主義、自由、社会公正などの価値観を学ぶ人々の間での不信感が募ったのが原因でした。アラブ世界には、アセフ・バヤットが述べたような路線で、社会運動を理解する社会学的ツールが必要です。つまり、不動産所持者や権力者に対して、長期的、静かに、隅々にわたるまで、彼らの力を制限することが、一般人の生活を改善して生き残るために必要なのです。

私の見解ですが、公共社会学では、社会を変化させる上での社会アクターの能力についての議論が活発のように思えます。社会学者としての私の役割は、純粋な悪や純粋な善が存在しないことを明らかにすることです。社会学的想像力でもって、社会アクターのエージェンシーに着目するのですが、社会学は社会現象が複雑であることを思い出させてくれます。つまり、一般大衆に人間の闘争について考えさせることです。地政学(xとyは戦争でもって「敵対」している)や民族集団同士の戦い(学者、マスコミ、一般人がシリアやバーレーンでの闘争を理解する方法)など、繰り返される語りに囚われずに考えることを、社会学は一般大衆に気付かせる役割があります。また、連携を党派(反抗の党派 vs. 帝国主義の党派など)ではなく、利益の集中度合いによって分析することを、我々は社会学でもって気付かされるのです。つまり、イスラム国(ISIS)だけがホモ・サケル(裁判や正当な法の手続きなしに殺せる人間)を作るために、タクフィール(背信の告発)を利用するのではなく、民間人にタル爆弾を落とすも人たちもタクフィールを利用しているのです。社会学を学ぶことで、若者がISISに参加したのは、特定の著書を読み、コーランの特定の解釈に則ったわけではなく、政治と社会から排他された環境で生活してきたからだということに気付くのです。

MEI:そして、アラブ世界における公共社会学の実際の役割は何ですか?

SH:アラブ世界は社会論争を合理的に考察する上で、社会科学の重要性を認識し、我々が置かれたモダニティ問題への解決方法も模索せねばなりません。アラブ地域では、当局の要求に基づいて社会科学者が書いた「白書」は、ほとんど耳にしません。公共空間で白書について議論することもありません。チュニジアの独裁者ザイン・アル=アービティーン・ベン・アリーが1990年代にチュニジアのイスラム教理学者を抑制する無慈悲な闘争で「科学」をイデオロギー的武器として利用した時、彼の言う「科学」とは「社会科学」ではなく「自然科学」を指していました。科学会議は他の公の会議と同じように取り扱われていましたが、警察の監視下で行われていました。また、社会学者も自らを助けようとはしませんでした。社会学者は貴重な声、または権

>>

力に批判的な人々を守る科学的なコミュニティを作れなかったのです。

MEI：これは重要なのですが、科学コミュニティの力がこの地域で弱いのはなぜですか？

SH：科学コミュニティを強化するには2つのプロセスが重要です。職業には地位が必要ですが、その地位は全国学会を通じて制度化されないといけません。アラブ世界では双方が重要です。活発な社会学会は3つしかありません（レバノン、チュニジア、モロッコ）。興味深いことに、他のアラブ諸国と比較すると、この3国では国家権力による抑圧がほとんどみられません。近頃、アラブ社会科学カウンシルが新しくできたのですが、ここの主導のもとで、アラブでの社会学会の組織化を促せられるかが議論されています。

以前述べたように、抑圧的国家体制のみならず、社会科学を非正当化しようとする勢力に対抗するためにも、科学コミュニティは組織化するべきです。公共の言説で対立することが多いためか、宗教団体は社会科学者に脅かされていると感じています。かつて、宗教家と活動家の熱いテレビ討論を観たことがあります。晩年のモマヘド・サイード・ラマダン・アル・ブティ首長(イスラムはあらゆる家族計画を反対していると主張)と教権反対派の活動家（国家後援組織のシリア女性総同盟）との間の討論です。家族計画は、まさに社会学と人口学の分野に当てはまるのですが、社会科学者が公の議論の場に参加するのは見たことがありません。もう一つはカタールの事例です。カタールにある外国の大学に、本国と同じカリキュラムを学生に教えさせることで、カタール当局は政治や政治の指導的立場の人たちの非難から自らを守ろうとしています。しかし、このようなパラシュート型大学の教授陣を守ろうとする人がいると思いますか？最近の聞き取り調査の中で、カーネギーメロン大学カタール校の学長が「自らを守る」ために、カタール当局に対して、大学のカリキュラムの責任を取るようにと主張しました。このように、みんなの表現の自由が規制される問題のある状況では、議論を回避しようとします。「科学の領域」の啓発には治外法権の例外になり得ます。現地の法律が必ずしも周りの社会を批判する自由を保障するのではありません。それどころか、現地の法律を適用することで、社会が必要とするものが断ち切られる危険性が伴うのです。

MEI：国際社会学会(ISA)の副学会長として、社会学コミュニティの制度化をどのように育もうと考えていますか？

SH：この件について、ISAは大きな役割を果たせます。2014横浜世界会議の後、私は全国学会で選出されて、全国会議で4年間（役員を）務めることになりました。5つのことに専念しています。1つ目は個人、組織、社会コミュニティ同士での南北協働を推奨することです。2つ目は世界中の社会学者が、特に南アメリカ、アフリカ、中近東の出身者に、学会の会員になってもらえるように奨励しています。なぜなら、これらの地域からのISA会員が非常に少ないからです。3つ目は貧困国(カテゴリーBとカテゴリーC)からの社会学者がISA会議に出席できるように助成金を集めることです。4つ目は南アメリカ、アフリカ、中近東、欧州の国内学会にも、ISAの組織会員になるように奨励することです。最後に、ISAには南アメリカ、アフリカ、中近東の学会に参加し、地域でのネットワークを作ることで、国内の科学コミュニティを効果的に支援してもらいたいと考えております。■

（翻訳: 山元 里美）

ご意見・感想・質問等は Sari Hanafi <sh41@aub.edu.lb> と
Mohammed El Idrissi <mohamed-20x@hotmail.com>までお寄せください。

>レバノンのゴミ危機と生の政治性

ヌスリーナ・サエール, ユトレヒト大学(オランダ)

ベイルートのゴミ山

2015年8月、ゴミの危機に関するレバノンの抗議運動は大衆による汚職根絶運動へと移行した。廃棄物管理の危機はレバノンの生の政治性(バイオ・ポリティックス)に対する観点を人々に与え、レバノンの政府と派閥政党が階級差別や市民権に基づく暴力を引き起こさせ、尚且つそれを助長していることを明らかにした。

ベイルートでのゴミの危機は、街の通りに廃棄物が溢れた2015年7月から始まった。政府は長年にわたり続いたスクリーンというゴミ収集会社との関係に終止符を打った。ここでの関係というのは、レバノンの私有化の典型的なものだと考えられた。つまり、政府による契約が支配政党の団結、汚職、横領によるものであるということだ。市民社会の中流層やソーシャルメディアの活動家による「おまえ、臭い」という抗議運動は、市民社会組織、学生団体、左翼派、非派閥派、フェミニスト集団、過激な抗議者らなどの巨大な一般の組織に広まった。これにより、汚職、政党内の身内びいき、公共空間の欠如、派閥政治の廃止、警察暴力に対する責任追及の強制などの、より重大な問題が話題となり、抗議運動家たちを動員した。

8月29日の重要な抗議活動には、7万人以上の人が参加した。しかし転機は一週間前に生じた。「おまえ、臭い」抗議運動者らが、路上の抗議者と距離を置き始めたのである。抗議はより暴力的になり、多くの人がムンダシーン、これはアラビア語で「暴漢」や「潜入者」を示す言葉であるが、であると罵られ、非暴力的抗議は怠慢であると非難された。「おまえ、臭い」抗議運動者は、当局に「潜入者」を厳重に取り締まり、暴力的な抗議者がいる「路上をキレイにする」ように呼びかけ、若い抗議者たちを、アマール党からの「刺客」であると主張した。後日、デモ隊(主に左翼派)は「おまえ、臭い」抗議運動に対して「私はムンダスです」(「私は潜入者です」)というスローガンを掲げて挑み、ムンダスという言葉に内在する軽蔑的な腰の低さを非難し、「おまえ、臭い」抗議運動の指導者に謝罪を要求した。

だが、この出来事は深い溝を明らかにした。レバノンのメディアが「ムンダシーン」という言葉を使用する際、政治家や活動家らは階級主義的・人種主義的ディスーコースを生み出してい

>>

レバノン政府に反対する「おまえ、臭い」運動の支持者たち

た。そのディスコースからは抗議者が退けられ「身体的な外見の違い」が強調されていた。レバノンの新聞の中には、このような発言をする政治家や抗議活動家を「犬」と呼び、他の新聞では「上半身裸の人」や「仮面をつけた人」などと非難した。スンニ派政党とキリスト教政党に属するメディアは、抗議団体はシーア派のカンダク・エル・ダミク地区の労働階級の出身で、ヒスボラ政党との繋がりがあると発言した。また、抗議者はシリアやパレスチナの難民だと発表するメディアもあった。

抗議団体に対する対応はひどいものであった。例えば、機動隊は抗議団体の抑制や撲滅のために武器を使用した。ムンダシーンというラベルで武装し、非人間化の技術は低所得階級やレバノン人ではない抗議者に暴力を働くことを正当化した。レバノンの生の政治制度の中では、生きる価値があるとされ、生きることを許される特権階級のエリート層とは対照的に、いわゆるムンダシーン(低所得者階級や市民ではない人々)は犯罪者とされ、息が絶えるまで放置されるのだ。

警察暴力から参加者を保護するための非公式な方法を行うことで、抗議者らは対応した。身勝手な拘留のあと、刑務所の前で座り込み運動が自発的に繰り返し行われ、抵抗という形へと変化していった。皮肉で滑稽なバナーには、悪者にしたこと、インディセース(潜入者)という言葉を使ったことを批判した。ある人は「私はカンダだ」(ムンダシーンという言葉が生まれた地域の名前)「我々はムンダシーンである」「#インディセース」「これはインディセースの革命だ」「来い、インダス、どんなに私が甘いかを見よ」と書いた人たちもいれば、群衆の中にいる覆面捜査員を「潜入者」と揶揄する者もいた。

ムンダシーンの回復は広まった。ベイルートの貿易協会会長が「共産主義的」抗議者(ロシアの嘔吐)が経済や国家の文明的側面を破壊するだろうと主張したとき、抗議者たちはベイルートのダウンタウンをスーク・アブ・ラクホーサ(イスラム教国の安っぽい市場)に変えてしまった。ベイルートの「洒落た」空間は不法に民営化され、近寄りがたい巨大なノミの市になった。新たに開拓されたこの空間には、何千人もの人々が集まり、論評のパロディをしたり、何か楽しいことをして時間を過ごしていた。

街にあふれるゴミの抗議運動を通して、レバノンの階級制度と市民権をどのように考察することができるのか？レバノンの規制制度では政治的エリート層がゴミ管理の入札で利益を得ているのがみられる。このようなエリート層は、政党派閥によって強化された資産家と、経済との複雑な関係を通じて、人口とつながっている。レバノンの生の政治性には、新自由主義国家と、生命とエリート層の身体を経済的に優位な部類へと変換させる派閥に属する人々が係わっている。一方、下流階級者は支配、従属させられている。

ほとんどのゴミ処理場が辺鄙な地域にある。事実、スクリーンの契約書が終わったのは、1998年に開設した当初から、深刻な健康被害や環境汚染・損失を引き起こしている巨大なゴミ処理場への道を、ナーアマ地区の居住者たちが封鎖した時であった。レバノン政府が2004年に稼働を停止する約束をしたが、2015年もまだゴミ処理場は動いていた。ゴミ処理場の近辺に住む人々は、毒や発がん性物質などの危険な環境汚染にさらされている。いわば、ゴミの危機と階級には関連があるのだ。つまり、政府や派閥政党は、ゴミ処理場の付近に住む人々の身体を支配し、着実に死の危険にさらしているのである。

ゴミ処理場が端を発する非人間的な方法、警察の蛮行、環境的暴力は、何十年にもわたり腐敗政治を行っている同じ指導者によって支配されたレバノンの体制を表している。ゴミの危機や街通りに溢れるゴミは、政治的権力の堕落をより明確化させただけでなく、派閥政党や当局に深く刻み込まれた暴力の階級主義・人種主義という側面をも明らかにした。 ■

(翻訳: 大柱 智美)

ご意見・感想・質問等がございましたら Nisrine Chaer <nisrine.chaer@gmail.com> までお寄せください。

>非人道的な暴力の標準化

イスラエルの事例

リサ・ハヤール, カリフォルニア大学サンタバーバラ校(アメリカ)

2014年7月、イスラエル襲撃による
ガザ地区に噴煙と火災

2016年2月15日、ジョージ・ワシントン大学教授で社会学者のアミタイ・エツィオーニが、イスラエルのハアレツ紙にて「イスラエルはヒスボラ(レバノンのシーア派イスラム主義の政治組織。1982年に結成）のミサイル攻撃に対して破壊的な兵器の使用を検討するべきか？」[1]というタイトルで特集ページを発表した。まず、イスラエル当局の非武装の人間が「ヒスボラが所有する10万のミサイルは、主要な安全保障に脅威を与える」と主張したことに対し、エツィオーニはイスラエルの参謀長の言葉を引用して、多くのミサイルが個人の家にあると主張した。ミサイルを破壊するために、多くのイスラエル

>>

地上部隊を送ることは「非常に高い可能性で、レバノン市民だけではなく、イスラエル側にも多くの犠牲者を出すだろう」とエツィオーニは示唆した。彼の言う別の選択とは「燃料のエアゾール雲を分散させ、起爆装置で点火させ、広範囲における建物を(押し潰すことができる)大規模爆発を起こす」燃料気化爆弾(FAE)を使用した場合である。あらかじめ当該地域に住む民間人に警告を出したとしても、犠牲は避けられないだろうと、彼は認めた。「イスラエルが燃料気化爆弾を使用するように強制されるかもしれない」ので「イスラエルを敵対視していないと思われる」海外の軍事専門家や公共知識人が、このミサイル攻撃への対応をすべきだと、エツィオーニは論じている。「他の兵器では無理なことが前提だが、この強力な兵器を使用する上でのより深い理解を得らえるよう、さもなければ即座に承認される」ことを期待するとエツィオーニは記した。

国家には安全保障を脅かすものから守る権利がある。しかし、軍隊の使用に国際人道法の同意が必要である。とりわけ、前提として、戦闘員と軍事目標、民間人と民間施設を区別する義務がある。国家は軍事目標に比例しただけの、そして合法な軍事目標に到達できるだけに必要な武力を行使することができる。しかし、ヒスボラのミサイルが、本当に民間人の住宅地にあったとしても、燃料気化爆弾のような大量破壊兵器を使用する作戦は、軍民の区別や相反の反撃という基本的な人道法の原則に違反する。

外国の軍事専門家や公共知識人は、燃料気化爆弾の使用から生じる極端な暴力を先制的に正常化するようにと示唆することから、エツィオーニの提案は、イスラエルの国際人道法に対する考え方に類似している。目に余るほどIHL(国際人道法)を無視する国家や過激派グループとは異なり、イスラエルは長期に渡り戦略的な(軍事の)再解釈を行っており、自国の解釈を「法の中に取り入れる」ことが期待されている。たとえば、2000年に、イスラエルは防衛策のオプションとして、裁判のない死刑をする権利を、公的に主張した最初の国家となった。元イスラエル軍軍事法務官国際法部長のダニエル・ライスナーは次のように説明した。

> 今私たちが見ているのは国際法の改正である[...]もし十分に長く何かを実行すれば、世界はそれを受け入れるだろう。現在禁止されている行為が十分に多くの国々で実行されるようになれば許容されるだろうという考えに、国際法は則っている。[...]国際法は、違反を経ながら前進するのだ[2]。

エツィオーニの筋書きには2通りある。まず、最近のイスラエル武力闘争の中で、特別な進展から生まれた燃料気化爆弾の利用である。もう一つは、軍民の区別なく、より破壊的な暴力へと戦略的に移行する理論的根拠を、イスラエル政府が打ち出すということである。2000年9月に、第二次インティファーダ(イスラエル占領地域でのパレスチナ人の民衆蜂起)の開始時に、これをイスラエル当局は「短期武力紛争」[3]と説明し、イスラエルは、自己防衛のため「敵の本体」とした。すなわち、パレスチナ自治政府の半自律制御の下で占められヨルダン川西岸・ガザ地区の区域を攻撃する権利があると主張したのだ。2002年3月下旬に、ネタニアホテルでハマスによる致命的な自爆攻撃に対応して、イスラエルはヨルダン川西岸で大規模な軍事作戦を開始した。「守りの壁作戦」は新たな戦略の幕開けとなった。この戦略は「草刈り」[4]と呼ばれた。「守りの壁作戦」とは、イスラエルに反対する現在の勢力を衰退化させ、イスラエルに対する今後の暴力を抑止することを目的として、暴力と破壊に処罰の段階を与えるように設けられた。4月9日、ジェニンの戦闘中(レバノンの1982年侵攻以来、イスラエル最大の軍事作戦)に、13名のイスラエルの兵士(全員が予備兵全員)が待ち伏せ攻撃で殺された。このことは、これ以上の兵士の死傷者を増やすことなく、迅速にキャンプを制圧するようにとイスラエル内に強烈な政治的圧力を発生させた。その結果、敵兵を捕まえ、殺すために兵士を建物の中へ送り込む代わりに、複数の建物を最初に砲撃したのち、パレスチナ人が先行してイスラエル兵士を守るための「人間の盾」として働くことを余儀なくされた[5]。当時、地上部隊の使用は、軍事目標を考慮すると、空爆に比べて適切であると考えられた。しかし、都市部の作戦は、国家の兵士にとって戦術的に困難であり、危険だった。人間の盾の使用は兵士を守るための戦略だったが、2005年の判決で、イスラエル高等裁判所は実行を禁止した。

これが要因となり、戦争全体の戦略は、空や遠距離からの強力な攻撃戦へと変わっていった。2002年7月22日にハマスの指導者であるサラー・シェハデを殺害するために、F-16がアル・ダラージの人口密度の高いガザ地区周辺に1トンの爆弾を落とした。爆弾はシェハデが住んでいたアパートと、近くの8棟の建物、部分的に9棟の建物を破壊した。　シェハデと彼の護衛に加えて、8人の子供を含む14人のパレスチナ人が死亡し、150人以上が負傷した。爆弾の規模や住宅地を標的にしたことは、一般市民の抗議によって、イスラエル軍が調査を行うことになった。調査の結果、テロ攻撃の加害者としてシェハデを目標にすることは正当であると結論付けられた。一方、「入手可能な情報での欠点」があったことを認めた。つまり、シェハデの「作戦上の隠れ家」と記された場所の付近には「罪のない民間人」がいたことである[6]。

「合法的な目標 」の中の「罪のない民間人」という修辞は、イスラエルが「敵の民間人」を事実上の人間の盾と解釈し直そうとすることの前触れであった。この「人間の盾」は、イスラエルの戦争を反対する集団が、イスラエルの攻撃により殺害された民間人ではなく、標的とされる組織

>>

へと非難される理由の矛先を変えようとするのがみられる。同様に、イスラエルが地上戦ではなく、空襲を優先するのが「倫理的」選択であると考えられ始めたのは、2005年にテルアビブ大学教授でイスラエル軍顧問のアサ・カシャールとアモス・ヤドリン司令官が共同執筆したエッセイが端を発している。彼らは次のように書いた。

> 普通、戦闘中に戦闘員の死亡者数を最小限に留めようとする義務は、最優先リストの最後、または最後から2番目にある。これは、非戦闘員の括りにテロリストが入っていない場合である。我々はこのような考え方に反対する。それは不道徳だからだ。戦闘員は制服を着た市民である。イスラエルでは、かなり頻繁に、男性には徴兵され、また予備役の兵士である場合がある[...]テロに関与した事実のある人物[...]がテロに関与していない者の付近の常駐していることは、戦闘員の命を危険にさらしてよい、正当な理由とは考えられない[7]

このように、民間人よりも兵士の安全を優先する戦略的な解釈を再びすることは、文民除外の原則に相反するものである。また、戦闘中の兵士の「民営化」を、全てでっち上げることになる。また、国際人道法にある、民間人を国家アイデンティティでもって区別しないという項目と根本的に相反する。グレゴール・シャマユはこれを「帝国主義的戦闘員の除外の原則」[8]と述べた。さらに「このプロジェクトは、武力闘争の法律を爆破する以外の何ものでもない。なぜなら、これは20世紀後半に設立されたからである。自己防衛の国家主義を支持し、国際法の原則を骨抜きにした 」と主張した[9]。

2005年、イスラエルはガザ地区から地上部隊を一方的に撤退させ、その地域一体を封鎖した。2006年のパレスチナ議会選挙では、ハマスが勝利したのだが、2007年の派閥闘争でパレスチナ当局をガザ地区から追い出し、ガザ地区の包囲が激化した。この一連の動きによって、イスラエルがガザ地区はテロリストによって支配され、テロリスト支持者が数多く住み、民間人はハマスを人間の盾として使っている地区であると、激しく繰り返し主張し続けることになった[10]。イスラエルが公の場で行ったフレーミングは、イスラエルがレバノンをヒスボラによって支配された地域だと主張した修辞法に類似している。2000年にイスラエルが占領していた南レバノンから一方的に撤退した後に起こったことである。ガザ地区を外国的で、敵意に満ちて、攻撃可能な場所であると描くことは、イスラエルには民間人の安全を、イスラエルが攻撃していたとしても、保障する義務がないことを暗にほのめかしているように思える。ネーブ・ゴードンと　ニコラ・ペルギーニが説明するように「事後のフレーミングは(多くの民間人を爆殺したことを正当化する)過程において重要である。なぜなら、暴力行為は国際法に則っているので、それに伴う結果は道徳的にかなっているという、イスラエルの主張を許容できるようにするからである 。[11]」

2006年にイスラエルがレバノンを侵略した頃、「ダヒヤ文書」という戦略のもと、イスラエル軍はベイルート南部のシーア派住民が多く住む地域を、完全に破壊するのに不釣り合いなほどの数の軍を意図的に送った。2008年、前イスラエル北部司令部長のガディ・アイゼンコット少将は「2006年にベイルートのダヒヤ地区で起こったことは、イスラエルが放火した全ての村で起こるだろう ［…］ 我々も不釣り合いなほどの勢力を送り込み、そこを大々的に破壊しよう。我々の立場からすれば、これは民間人の村ではない。この村は軍備基地である。［…］　これは助言ではない。これは計画である。そして、承認されている。」[12]2008年10月に退役大佐で戦略分析家ガビ・シボニが、戦略のロジックを次のように詳細に述べた。

> 敵の弱い部分に過剰な打撃を与える原則を第一次戦争努力とし、敵のミサイル基地の機能を不能にすることを第二次戦争努力とする ［…］ そのような対応は、課せられた損害と、長期にわたり高額な再建プロセスが要求されると思われる厳罰を満たすことを目的としている。攻撃は可能な限り素早く実施されるべきだ。全ての発射装置を探し出すことより、損害を与える施設を優先すべきである。[…]このような応対は、末長い記憶を作るだろう[…]それが故に、イスラエル抑止策の高まりと、イスラエルに対する敵意を鎮める可能性は、長期にわたるだろう[13] 。

過剰勢力に関する戦略的基本方針が公開されてから2ヶ月後、イスラエルはガザ地区に「キャスレッド作戦」を設けた。国連が認可した国際実情調査団の報告書によると、イスラエル軍とパレスチナ軍の双方は、戦争犯罪と人道に反する犯罪を犯している可能性があった。報告書によれば、イスラエルは「ガザ地区全域の人々」を標的にしており、軍民の区別をつけていなかった。イスラエルの民間インフラへの攻撃は、巧妙に体系的に行われ、大規模な戦略の一部であった。

2014年のガザ地区戦争は、今までの中で最も暴力的で破壊的な戦争であった。「降り注ぐ弾丸作戦」には6000以上の空爆があり、5万の砲火とタンク砲撃があった。約22キロトンの爆発物である。武器にはドローンも含まれた。アパッチのヘリコプターがヘルファイア・ミサイルを噴射し、F-16が2000ポンドの爆弾を運んでいた[14]。標的には、さまざまのインフラ、脱塩工場、配電網、病院、学校、大学、高層アパート、ショッピングセンター、ハマスと関連のある、または関連の可能性のある建物が全て含まれていた。戦争が終わる頃には、2100人以上のパレスチナ人が殺害され、11,000人以上が負傷した。そのほとんどは民間人であった。家族全員が殺され、多くの地区が破壊された[15] 。

戦争行為自体が劇的に変化した今世紀において、戦争で何が法

>>

律的に合致しているかを解釈するかは、その一部に強大な国家の慣行が深くかかわっている。イスラエルの過剰なるほどの暴力の利用、巧妙に外国民間人の免責を無視することは、当然他の国々も不平等な闘争へと交戦させ、似たような正当性を主張することになる。外国の軍事専門家と、公共知識人を受け入れて、燃料気化爆弾を将来利用することを先制的に正当化するという、エツィオーニの提案だが、これは究極の暴力を合法化することへとつながる。一方で、この筋書きには社会科学者のすべき役割も提案されている。社会学者は法律と戦争の関係についての知識があり、国際人道法を国際的合意のもとで解釈することにも積極的に取り組んでいる。この役割には、不均衡な武力行使と無差別な武器の非合法性を保持することについての、我々の専門知識を活用する努力も含まれる。■

（翻訳：北原 崇，山元 里美）

ご意見・感想・質問等は Lisa Hajjar
<lhajjar@soc.ucsb.edu> までお寄せください。

[1] このタイトルに落ち着く前に2回変更した。次を参照：Ben Norton, "Prominent American Professor Proposes that Israel 'Flatten Beirut' – a 1 million-person city it previously decimated," Salon（2016年2月18日）

[2] Yotam Feldman and Uri Blau, "Consent and Advise," Haaretz （2009年1月29日） アクセス: http://www.haaretz.com/consent-and-advise-1.269127.

[3] 次を参照：Asher Maoz, "War and Peace: An Israeli Perspective," Constitutional Forum 14 (2) (Winter 2005): 35-76.

[4] Efraim Inbar and Eitan Shamir, "'Mowing the Grass': Israel's Strategy for Protracted Intractable Conflict," Journal of Strategic Studies 37(1) (2014): 65-90.

[5] Yael Stein, Human Shields: Use of Palestinian Civilians as Human Shields in Violation of High Court of Justice Order (Jerusalem: B'tselem, 2002).

[6] IDF 広報官, "Findings of the inquiry into the death of Salah Shehadeh," （2002年8月2日） アクセス: http://www.mfa.gov.il/mfa/government/communiques/2002/findings+of+the+inquiry+into+the+death+of+salah+sh.htm.

[7] Kashar and Yadlin, "Assassination and Preventive Killing," SAIS Review, 25(1) (Winter-Spring 2005): 50-51.

[8] Grégoire Chamayou, A Theory of the Drone, trans. Janet Lloyd (New York: The New Press, 2015): 130.

[9] Ibid., p.134.

[10] 次を参照：Neve Gordon and Nicola Perugini, "The Politics of Human Shielding: On the Resignification of Space and the Constitution of Civilians as Shields in Liberal Wars," Society and Space, 34(1) (2016): 168-187.

[11] Ibid.

[12] "Israel Warns Hizbullah War Would Invite Destruction," Ynet （2008年10月3日） http://www.ynetnews.com/articles/0,7340,L-3604893,00.html.

[13] Gabi Siboni, "Disproportionate Force: Israel's Concept of Response in Light of the Second Lebanon War," INSS Insight, 74（2008年10月2日）, http://www.inss.org.il/index.aspx?id=4538&articleid=1964.

[14] Rashid Khalidi, "The Dahiya Doctrine, Proportionality, and War Crimes," Journal of Palestine Studies, 44(1) (2014-15): 5.

[15] 次を参照："50 Days of Death and Destruction: Israel's 'Operation Protective Edge,'" Institute for Middle East Understanding （2014年9月10日） http://imeu.org/article/50-days-of-death-destruction-israels-operation-protective-edge.

>民間人の保護
ハヤールへの返答

アミタイ・エツィオーニ,ジョージワシントン大学（米国のワシントンD.C.）

リサ・ハヤールは私の特別面の記事を、「暴力を法律に取り入れよう」として、多方面にわたるイスラエル運動の次のステップであると位置づけた。その応えとして、私は始めに、その特別面の記事を書いた動機を説明する。そして限られた中で、私の考えの根底にある問題を説明し、その問題をどのように取り組むかということも話そうと思う。

1948年から1950年までの戦争の間に、友人のほとんどを失い、ユダヤ人、アラブ人の両方の殺人や悲しみを目の当たりにしてきた。この原体験は(戦時中に20歳を迎えた)、戦争の基準を満たそうが、全ての戦争は悲劇であり、我々は戦争を避けるために長い道のりを辿るべきだという深い思いを私に植え付けた。私は核戦争を避けるための方法を捜すため、2つの本(『平和へのただ一つの道』(宮坂出版社、1963年)と『戦争抜きの勝利』)を上梓した。また、トラファルガー広場にて反核兵器演説を行ったが、コロンビア大学での職を失いかけた。それから、ベトナム戦争に反対する最初の活動家の1人となった。(両方の経験は『私の兄弟の大事なもの: 回顧録と伝言』に書かれている) 私は、アメリカ合衆国のイラクへの侵入を反対した。『第一に安全保障』では、イスラム教書の詳細に考察した、私の幅広い学問的見地をもとに、イスラムそのもので暴行を合法化できないことを明らかにした。最近では、アメリカ合衆国と中国が戦争状態に突入する可能性に警鐘を鳴らす20以上もの記事や特面記事を執筆した。さらに、中国人とアメリカ人の公共知識人と、相互確証抑制を支持するグループを形成した。結局、仕事に対する良い解釈を持った者など存在せず、1950年以降の私の人生の大半は、暴行の抑制や暴行の範囲を定めることに専念させられたのだ。

遺憾ながら、私はイスラエルとパレスチナの、私が強く賛成する二国間解決案に向けた明確な方法を見つけられないでいた。パレスチナ人の学者シブリー・テラミ氏と共に、過去にばかり目を向けることを止め、私達の現在の悲惨な状況を、誰の責任とするのかを問う代わりに、私達がここからどこに向かっていけるのかに集中すれば、前進するかもしれないことを提案した。(かつて2つの国家があったと我々は記した。そこには過去を勉強する真実・正当委員会を設立する十分な時間があるだろう)[1]そして私は、片側の人間がもう片方の人々を地中海もしくはヨルダンに追い出す必要があると主張する人々とは対称的に、両方の人々のための十二分の土地があることを指摘した。私の短い意見だけでは不十分なのを認める。イスラエルにいる私の4人の孫とその親たちのために、もっとたくさんのことができたら良かっただろうと思う[2]。

では私の最近の特面記事について。私の記事が暴行を法律化しようと書いてあると、ハヤールは信じているが、それとは程遠く、記事には虐殺を避けようと書いてある。ヒスボラが10万ものミサイルをため込み、イスラエルを崩壊しようとしているのを、事実上議論の余地はないことだと思う。ヒスボラは意図や武力を隠そうとはしていない。2006年に、ヒスボラはイスラエルにミサイルを降らせることをためらわなかった。(国連でさえもイスラエルをえこひいきしたのだが)イスラエルはレバノンから撤退した後も、レバノンに対するすべての国際義務に従って生きていたにもかかわらず、このようなことをしたのだ。ヒスボラのミサイルの大半が庶民の家に設置されていたという証拠があると、私は思っている。ここが彼らの場所であれば、次に何をすべきかと聞くのは理にかなっていよう。

>>

“暴力の合法化ではなく
暴力を防ぐのが目標”

このように、私は短い特面記事で、もう一度爆撃される前に、倫理的、法的、実用的な質問をすべきだと促した。つまり、イスラエルはそのような攻撃に応えるべきかという質問である。その答えは、暴行を法律上認めることではなく、暴行そのものを妨げることである。もしイスラエル軍がミサイルを破壊するために民家を周っていれば、双方に多量の死傷者が出ていたであろう。それゆえ、それは避けるべきだと述べた。私は過去にアメリカ合衆国が、東京とドレスデンの庶民を狙ったことを報告したが、イスラエルもベイルートに似たようなことを2006年に行った。私はこれに反対する意見を述べた[3]。庶民がミサイルの集中するエリアから非難する時間が与えられた後、高い破壊力をもつ従来型の爆弾が使えるかもしれないと、アメリカ軍専門家の2人が提案したという事実を、私は指摘した。どんなに用心したとしても、付随的損害という悲劇は生じる。付随的損害は、戦争で何の兵器が使われようとも、あらゆる武力衝突でみられるものだ。付随的損害を伴うことが、どちらの側であったとしても、戦争を避けるべき理由の1つである。私は部外者も戦争に参加するように嘆願すべきだと提案して、特面記事を締めくくった。つまり、第三者達がヒスボラのミサイル使用を止めさせる良い案を思いつけるかもしれない。また、もしミサイルが発射されたとしても、第三者が良い対応ができるかを見てみるためである。

ハヤールが引用したイスラエル人の提案や、彼らの声明がどういった影響を及ぼすのかを、私は評価する立場ではいない。私はただ、イスラエル共和国のみの問題ではないし、そう扱うことで間違った結論を導いてしまうと主張する。アメリカ合衆国と同盟国が中東全土で（幅広く知られているが）直面する問題である。中東地域はテロリストが頻繁に軍民の区別の原則(一番重要な武装紛争の原則)を破る地域である。彼らは弾薬をモスクの中に蓄え、自爆ベストを救急車で運び、個人の家々から狙撃し、学校に大砲を設置し、民間人を盾に使う。

テロリストに立ち向かうように努めている人々は基本的に二つの選択肢しかない。数多くの死傷者に苦しみ、その地域から追い出され、人口を痛めつけるためにISISのような人物を残すのか。それとも民間人を標的にして大量の死傷者をだすのか。どちらも好ましくない。特面記事の中で、読者がどのようにこの悲惨なジレンマに取り組むかを考えるように、私は促している。この点に関して、ハヤールの声明文は非常に控えすぎていて、あまり触れられていない。■

（翻訳: 横田 昌希 ）

ご意見・感想・質問等は Amitai Etzioni <amitai.etzioni@gmail.com> までお寄せください。

[1] Etzioni, A. and Telhami, S. “Mideast: Focus on the Possible.” The Christian Science Monitor(2002年6月17日）

[2] Etzioni, A. “Israel and Palestine: There’s Still Room at the Inn.” The National Interest,(2014年4月9日）http://nationalinterest.org/commentary/israel-palestine-theres-still-room-the-inn-10212.

[3] Etzioni, A. “Should Israel Consider Using Devastating Weapons Against Hezbollah Missiles?” Haaretz, (2016年2月15日）http://www.haaretz.com/opinion/.premium-1.703486

>非人道的な世界で人であること

ウラジミール・ヤドフの追悼

ディミトリー・シャーイン, ネバダ大学(米国ラスベガス市)

2009年に米寿を迎えたウラジミール・ヤドフ

1960年代、レニングラードのコンクリート・ソーシャル・リサーチ研究所は斬新な社会科学の温床であった。「唯物史観」という執拗なイデオローギーの中で、自らの居場所を築くために戦っていた。社会学というツールは、共産主義への発展を研究できるという根拠から、社会学者を志望する人々は経験研究(の魂)をソビエト当局に売り渡した。そして、マルクス・レーニン主義哲学の予測と合致する点を監視者が探し出し、ソビエト社会に広めたのだ。ウラジミール・ヤドフは社会学分野の中の輝くスター的存在であり、ロシア社会学の復活を率先した人であるが、ボルシェヴィキ革命(十月革命)とスターリンの粛清によって勢いを失ってしまった。ヤドフによる先駆的な研究は同僚と共著した『人間と仕事』、単著の『方法論と社会学的探求の方法』である。後者の著書は、彼が学術分野の第一線に踊り出ることとなる一冊になった。

私はレニングラード国立大学の3年生で、1968年のとき、指導教官のイゴリュー・コンがヤドフの研究所に連れて行ってくれた。その後の8年の間、私は学部生、博士課程の学生、研究員としてヤドフのセミナーに参加した。インテリの集まりとして、このようなセミナーは、ソビエト国内の大都市で突然現れるようになった。それらはユリ・レヴァダ、イゴリュー・コン、ゲオルギー・シュチェドロヴィツキーのような社会学研究の先駆者によって開かれた。彼らのリベラルな考え方、外国文学への造詣の深さ、自由に意見を言わせてくれることから、新進気鋭の知識人を惹きつけ、若手社会学研究者に強い印象を、長年にわたり残した。

同僚の中でもヤドフは、自意識過剰でない態度と、相手の職位に無関心さなどから際立つ存在となった。世間一般での信念とは別の何かを考えようとするヤドフの意志に、皆は非常に元気づけられた。ヤドフは小学校3年生と話そうと、著名な学者と話そうと、彼の態度に違いはなかった。ヤドフが私にパーソナル理論のニュアンスについて研究室で説明している間、彼の同僚が権威的存在であるヤドフに何か言おうと待っていた。一番重要だったのは、共通事例に何が係わっているかということだ。当時を振り返ると、この共通事例には、ソビエトの労働者と技術者との間での、仕事への態度と労働観の研究にもふれられていた。ソビエト労働者の労働態度は、常に理論的予測にそっているわけではなかった。「明るい将来のために、労働者は私心なく働け」という共産党の訓戒に、労働者はほとんど熱意を示さなかった。それよりも、仕事から得られる物質的な見返りに興味があった。1960年代終わりには、経験社会学の精神が共産党イデオロギーを砕き始めた。ソビエト連邦がプラハの春を鎮静しようと、チェコスロバキアを侵略した後だが、ソビエト社会学と自由への切望への大打撃となった。自分の研究チームと、当時はロシア科学アカデミーの一部であった研究部門を守ろうと、ヤドフは尽力した。しかし結果として、ヤドフはロシア科学アカデミーから追い出され、彼の研究グループは解散させられた。常に、ヤドフは威厳を持って行動し、自分に圧力がかかろうとも、同僚を非難すること、つま

>>

り非人間的な状況であっても、彼のヒューマニストな側面は捨てなかった。

1975年、私はロシアからアメリカ合衆国に移住した。ミハイル・ゴルバチョフが改革運動を行う1987年まで、ヤドフと接触することはなかった。その頃は、ロシアの社会科学者が、失われた時代を取り戻そうと自らを酷使しており、活気のある時代であった。すぐに、ゴルバチョフはグラスノチ(旧ソ連の情報公開政策)とペレストロイカ(旧ソ連崩壊前の政治・経済・社会再建政策)に取り組んだ。以前は粛清された社会学者が、全国世論調査センターや、社会学研究所という新たな組織の指揮をとるために、呼び戻された。その頃、ヤドフはモスクワに引っ越していたが、社会学分野の中で広く知られた指導者として、彼の名前はすぐに浮上した。彼は同僚からロシア社会学会の会長と、ロシア科学アカデミーの社会学研究所所長に選出された。労働社会学への貢献が認められ、ヤドフは国際社会学会の副会長に任命された。

改革思考のある学者が1988年に採択した職業倫理規定では、質問の自由が保証され、奇譚のない議論は社会科学には必要不可欠であることを断言している。社会学者には、敵対者への「寛容さと敬意」を培い、「勇気と確信」を見せ、「イデオローギー的ラベル」を忌避し、科学的論争を鎮火させるのに「権力者」に媚びるのを避けるように促した。そうすることで、社会学者は過去を省察し、徹底した自己反省の期間へと、ロシア知識人を解き放つことができるのだ 。

その後に続く脱俗的なペレストロイカ時代には、政権反対者であることを秘密にしていた者もいた。多くの人々は、すぐさまにソビエトの過去を非難し、ほとんどの人は共産党派ではなくなった。しかし、ウラジミール・ヤドフは違った! ソビエト政府がヤドフのようなリベラルな知識人を抑圧していた頃、彼は暴徒には加わらなかった。ヤドフは共産党派として残り、最後までパルミール・トリアッティが提唱したユーロコミュニズムの理想と、社会民主主義に情熱を注いだ。この2つこそが最も人道主義的な政治・経済システムであると、ヤドフは考えていた。社会問題を自分の問題として考えるようにと、ヤドフは同僚に促した。社会改革のために知識をどのように使うのかという、個人の実例を示した。「著書を執筆するだけでは社会学者としての任務を果たしていない。可能なかぎり社会全体を変えるような働きをしなければならない」とヤドフは記した。「腐敗と戦い、独立した裁判所を設立し、促進的な租税制度の確立など、やるべき事はたくさんある。今置かれた状況と人々が望むのはこれだ。」

歴史の輪が廻り出したのは、ウラジミール・プーチンが権力の座についた時である。プーチンが取り組もうとしている課題を、一般に公開する時期は後になってからだ。プーチンがロシア大統領になってから数年後に、議題が明らかになっていった。それは、プーチンが市民社会や組織について何も考えていないことである。ポスト・ソビエト時代の流れに慣れた社会学者は、プーチン政権を批判してはならないことに気付かされた。抗議運動や憲法上の権利を要求した者は、報復行為に見舞われたのだ。

2010年、非常に国家主義的な知識人が社会学会を設立した。この学会はヤドフと同僚らの組織の対抗組織となった。ロシア国家主義の熱烈な賛同者で対抗組織の指導者であるゲンナジー・オシポフに、ヤドフは恐れず立ち向かった。その後、ヤドフは裁判所で自らを弁護することになった。オシポフを原始的なファシストと責め詰ったからである。そして、保守政策、高齢、病期などに苛まれ、ヤドフは自分が社会の隅に追いやられていく気持ちになった。

2009年の米寿の時、ヤドフと共に歩んだ学生と友人らは、ヤドフがロシア社会学に多大な貢献をしてきたことの生き証人として、記念論文集を上梓した。ヴォロディア(ヤドフのニックネーム)は、ロシアの長期的展望を楽観的に見続けていた。ヤドフは論争に参加し、若手研究者の研究や、自らの研究にも関心を示していた。しかし、市民権が切り詰められて、ロシア社会学の中に憎悪に満ちた国家主義者らが台頭するのを辛辣に発言するにつれ、ヤドフの雰囲気が陰気になっていった。

ヤドフと接する機会が多かったのは2006年である。私の同僚であるボリス・ドクトロフと共に「国際伝記イニシアチブ」を始めた頃である。このイニシアチブは、第二次世界大戦後の社会学の復活をオンラインで記録しようとする企画でだ。好意的な学者の支援のもと、ロシア社会学者に聞き取り調査を実施し、オンライン・フォームでのアンケート調査など、伝記を収集する方法を、社会学研究の分野で作ろうとしたものである。ヤドフはこのプロジェクトに強く興味を抱いた。彼は回顧録を記し、聞き取り調査にも参加し、ソビエト社会学の萌芽期、フルシチョフの解任後の社会学の発展、ペレストロイカ時代での変換に係る貴重な文書も提供してくれた。

ウラジミール・ヤドフは2015年7月2日に永眠した。彼が亡くなる数年前、私はヤドフとロシア社会学と、現在のロシアの状況についてメールで熱く語りあった。互いを最大限に挑みあうように議論していた。その内容だが、ソビエト政権下での生き残りをかけて、学者らが妥協を強いられていること、海外に移住することを選んだ知識人たちの倫理的ジレンマ、抑圧される国家に留まることで生じる道徳的犠牲、ゴルバチョフ改革以降の社会学の変化、プーチン政権下の言論の自由の剥奪、政治改革の可能性の終焉、権力に対抗する研究、真実を語る研究することで、研究者の生活、自由、生命までも脅かされる国家の公共社会学の将来などが挙げられる。

議論する中で、ヴォロディアは驚くほどの率直さで、さまざまな事を語った。1937年の大静粛の時代に、粛清にあった親戚へのとまどい、自分がユダヤ系の出目であるのが不安で、自分のエスニック・アイデンティティを反ユダヤ主義の国家では誰にも知られたくないこと。ヤドフは自分が過去に妥協したことが、今日の自分を萎縮させていると告白した。「モスクワに出向いて、イデオロギー弾圧会議の ［ユリ］レヴァダを擁護する勇気」がなかったこと、自分の同僚が降

>>

格儀礼に直面した共産党会議で「沈黙」していたことなどである。

研究に懸命な研究者チームを作ったという自分の資質についてだが、ヴォロディアは自らを「私は癇癪持ちだ」「爆弾みたいな性格の外交家」「極秘情報を守ることができない人間」と評した。このような性格が「親しいコミュニーケションを活性化」させ、「紀章、勲証、盛装には目を向けず、共通の問題に取り組もうとする姿勢が最も重要な研究チームを作る」ことに役立ったと、彼は述べた。

「本当に、神こそが最初の社会主義者だ！」自分の政治的教義を問われると、ヤドフは断固と主張した。「私は社会主義の賛同者である。今後も賛同者であり続ける。」彼は私に誇らしく語った。「民主的に選出された代表者が、社会階層間の所得格差を埋めようと闘う時代に、社会配列はできる。」

ヤドフは海外に移住することを選択した同僚に思いを馳せていた。「彼らには理解を示している。でも、他の動機もあったのだろうとは感じていた。」興味深いことに、ペレストロイカの最盛期に、社会学研究所所長として、彼は海外に留学させる若手研究者の選考にあたっていた。そして「誰がロシアに戻ってきて、誰が戻ってこないだろうか。ブリティッシュ・カウンシルは全員がロシアに帰国することを要求していた。」

超国粋主義者でソビエト帝国の復興を望む同僚らを、ヤドフは毛嫌いしている。ソビエト時代、オシポフ、ドブレンコフ、ジューコフは「ノーメンクラツーラ」（旧ソ連・東欧諸国における共産党・政府の特権的幹部）に属していた。今日でもこの地位を守り通している。とりわけ、彼らは「帝政ロシア皇帝のお気に入り」という象徴に価値を置いているのだ。「私がオシポフを知っている限り、彼には信念というものが全くなく、嘘つきで、驚くような企てを立ててライバルを蹴落とすような人間だ。」全てが変化する中で染まってしまった卑屈な学者と行政職員に対する率直な客観的意見を、ヤドフは述べた。我々の会話の中で、ヤドフは彼らによる偉業や裏切りを思い出しながら語ったのだが、彼の語った内容は、ロシア社会学の研究者・専門家をひどく驚かせるだろう。今日の政権と強制体制の評価も伝わるだろう。

現政権の国家案件からは、ヤドフは完全に蚊帳の外であった。この点は、2011年6月25日の手紙で明らかである。「プーチンには嫌悪感以外の何もない。プーチンは権力を渇望し、国民を嘲り、富と贅ばかりを欲する、冷徹で皮肉な人間だ。リベラルな政治家について聞かれた時に、プーチンは何と答えた？「権力と金だけが欲しだけだ！」とプーチンは言ったよ。しかし、自分の富は石油ラインを支配することで保障できているのだ。どうりで、[ドミトリー]メドヴェージェフ大統領も含む、自分の取り巻きを脅せるはずだ。30年経てば、当然の報いだが、この男は軽蔑されるよ。」

ヤドフと私との対話は、時折ロシアへと向かい、ヴォロディアは晩年に自分の人生をかけて戦ってきた事柄に大きな不安を露呈した 。

歴史の傍観者として選ばれようが、自分の意思に反して参戦するように選ばれようが、自発的に入隊しようが、いずれは道徳的ジレンマに直面し、物資的な犠牲が起こる。最期の日に、ヤドフは自分が「とても幸運な人」だったと思っていた。私の研究秘書のボリス・ドクトロフに「普通では考えられないほどの幸せな人生」を送ったと述べた。ヤドフがそのように思えるのは、さまざまな闘争を引き起こしたかもしれないが、喧嘩は避けて通ってきたからだと思う。ウラジーミル・ヤドフは、この世で一番情緒的で聡明な人物であった。ヤドフは自分の感情の聡明さを保ち、自分の聡明さを感情に振り回されることもしなかった。彼は妥協にぶつかり、間違えを起こし、自分の夢が実現する一方、夢に破れることもあった。しかし、希望を諦めることは決してなく、反撃の土台が十分にできあがった頃に、彼は再び立ち向かったのだ。

今日、ウラジミール・ヤドフは謙虚で、勇気のある人物として、我々の心に残っている。歴史に快く手をさしのべ、複数の組織の軌跡を変化させ、永遠の思い出を遺した公共知識人の人生を讃える。世の中が良くなっているのは、ヤドフのような人が我々の中にいるからである。■

（翻訳: 山元 里美）

ご意見・感想・質問等は Dmitri Shalin <shalin@unlv.nevada.edu> までお寄せください。

[1] 次を参照: Shalin, D. (1978) "The Development of Soviet Sociology, 1956-1976." Annual Review of Sociology 4: 171-91; (1979) "Between the Ethos of Science and the Ethos of Ideology." Sociological Focus 12(4): 175-93; (1980) "Marxist Paradigm and Academic Freedom." Social Research 47: 361-82; Firsov, B. (2012)『ソビエト社会学の歴史: 1950年代から1980年代』(ロシア語) サンクトペテルブルク市, サンクトペテルブルク・ヨーロピアン大学出版

[2] Shalin, D. (1990) "Sociology for the Glasnost Era: Institutional and Substantive Change in Recent Soviet Sociology." Social Forces 68(4): 1-21. Doktorov, B. (2014)現代ロシア社会学: 歴史学的・伝記的究明 (ロシア語), モスクワ

[3] (2009) 万歳！米寿のヤドフ！ (ロシア語), モスクワ市, RAN社会学研究所

[4] Firsov, B. (2010)『USSRとロシアの反体制: 1945-2008年』(ロシア語) サンクトペテルブルク市, サンクトペテルブルク・ヨーロピアン大学出版 (2010); Alekseev, A. (2003)『ドラマティイク社会学と自己再帰性の社会学』第1巻から第4巻 (ロシア語), サンクトペテルブルク市: Norma. 次も参照:Shalin, D. (1989) "Settling Old Accounts." Christian Science Monitor, December 29; と (1990) "Ethics of Survival." Christian Science Monitor, 12月4日; (1987) "Reforms in the USSR: Muckraking, Soviet Style." Chicago Tribune, 2月 16日

[5] Yadov, V. (2011)「浅ましい話」(ロシア語). Trotsky Bulletin, 12月6日; Shalin, D. (2011) "Becoming a Public Intellectual: Advocacy, National Sociology, and Paradigm Pluralism," pp. 331-371 in D. Shalin, Pragmatism and Democracy: Studies in History, Social Theory and Progressive Politics. New Brunswick: Transaction Publishers.

[6] International Biography Initiative. UNLV Center for Democratic Culture, http://cdclv.unlv.edu//programs/bios.html.

[7] (2015)「ウラジミール・ヤドフとディミトリー・シャーインとの会話から」(ロシア語). Public Opinion Herald, No. 3-4, pp. 194-219, http://cdclv.unlv.edu//archives/articles/vy_ds_dialogues.pdf.

[8] Shalin, D. (1993) "Emotional Barriers to Democracy Are Daunting," Los Angeles Times, 10月 27日; (2007) "Vladimir Putin: Instead of Communism, He Embraces KGB Capitalism." Las Vegas Review Journal, 10月 24日

>中国における公共社会学者の起源

フランソワ・ラシャペル, ブリティッシュ・コロンビア大学(カナダ) [1]

沈原

「どこから社会はやってくるのか。これは重要な問題だ。君は(西洋人)は社会のある国に生まれたから、(社会という概念を)当然のものとしてみなしている。これは、全く我々とは異なる。我々は別の方法で始めないといけない。」

2012年の北京市清華大学で沈原へのインタビュー

会社のデスクに座って微笑んでいる沈原は、カナダから来た社会学者の研究対象になっているのを楽しんでいた。私が質問する前に、沈原は私に聞いた「なぜ中国の知識人の研究をしているのですか？」。「私を研究せず、私たちを調べたいなら孫立平を調べたほうがいい」とすぐさまに、沈は答えた。研究室にいる、彼がよく知る同僚を指して言った。「私たちの中で一番賢いのは、彼だよ。我々のグループを研究すればいい。10年以上も一緒に研究しているよ。」インタビューの後半で、李強、郭于華、自分と、孫立平を、この研究グループの人間だと言った。この人達は、2000年に清華大学の社会学部を設立したメンバーであった。

中国の首都北京で1954年に生まれた沈 原は中国で「知青」(特に文化大革命中は都市の初級・高級中学の卒業生を指し、彼らは辺鄙な農村を支援するために動員され、そこに住みついた)という教育を施された世代であった。毛沢東の文化大革命(1966-1976)の間に、1700万人の中国人の生徒の公共教育を中断し、「再教育」させるために田舎に送り込んだ。このように、中国の田舎では、革命的な知恵を持った集団から学び、変化させられることで、彼らは中国革命の次世代となった。多くの若者が移住させられたように、沈も何十年も田舎で過ごした。毛沢東が1976年に死に、彼の死後2年間、中国の教育システムが再制定され、沈の世代では限られた人たちだけ(全体の2.3%)が大学での教育を受けられる特権を手に入れられた。彼もその一人だった。

沈は1983年に首都の中国人民大学で哲学学士号を取得した。1986年に「レーニンの弁証法論的認識論への探求と貢献」という、1917年のソビエト革命の指導者についての修士論文の口頭諮問に合格した。沈は自身をマルクス主義者とはみなさなかったが、マルクス・レーニン主義・毛沢東思想に7年間没頭した後、自慢の学術分野への熱意は冷めてしまった。彼は言っていたが「現時点(1986年)で、私は哲学とは抽象的なものだと感じた。当時の哲学では社会の具体的な問題を読み解くことはできなかった。」

このため、中国人民大学を去った後すぐに、沈は社会学に転向している。社会学はちょうど8年前の1978年に復活し、少し微妙な立場の学問であった。確かに危険な行動を

>>

伴う学問である。しかし社会学もまた何か新しいものであった。それは、神聖な三人マルクス、毛沢東、レーニンを超える知識を与えてくれるかもしれない魅惑的な知の領域であった。最も重要なのは、国家指導者と、沈原のような知青の知識人は、国家の近代化による不安定な任務を遂行し、対面する上での最適な方法として、社会学を捉えていたのである。

それゆえ、1988年から1998年の間、中国社会科学アカデミー(CASS)の社会学研究所にて、沈は常勤研究員として勤務していた。1977年に設立されたCASS(中国で最も力のある国営シンクタンク)は、鄧小平の時代に中央委員会と国務院の中枢的頭脳として、急速に成長した。中国共産党に政策を提言する上で必要な科学データ(労働組合、民営企業、移住、失業率)を提供する強大な組織である。

1990年代の天安門事件の後も、沈は相変わらずCASSにいたが、他の中国の知識人と同じように、彼と社会学、彼と国家との関係は変化し始めていた。改革時代には、社会学研究所での主要な社会学研究プロジェクトの中心として、沈は係わっていた。しかし、CASSの外部にいる知識人との交流をますます図るようになっていった。1990年代初期には、郭于華と孫立平(彼の世代の中で、立平は最も優秀な社会学者として知られている)と友人になり、孫のオーラルヒストリー・プロジェクト(共産主義時代の中国人の経験)を共同に研究した。1997年に、当時は47歳であったが、沈は新経済社会学と1978年以降の市場改革についての博士論文を完成させた。同年、中国本土で主要な学術誌である『社会学研究』の編集委員長に就いた。任期中、沈は『社会学研究』に掲載される論文の質を高めただけでなく、中国共産党に相対して、社会学に限られてはいるが、学問の自主性を保てるようにした。

2000年5月にCASSを去ったあと、沈原と6名ほどの社会学者は北京の清華大学で社会学部を創設した。清華学派の当初のパラダイムは孫社会学であり、中国共産党の市民化であった。クロード・デュバールが「中国社会学のコペルニクス的革命」と呼んだものである。20年も経たないうちに、リハビリをとげた学問は、国家のための社会政策の代理人(飼い慣らされた社会主義社会学)から、中国共産党政権下の中国人の経験や、1949年以降の中国権力の研究に焦点を当てた内省的で「独立した」研究パラダイムへと変貌をとげた。

清華大学での最初の2年間、沈が社会アクターと、社会アクターが市場勢力の強化に対抗する様子を研究することで、当初、経済社会学に抱いていた国家統制主義的な興味が労働社会学へのマルクス主義的な興味と調和するようになった。2002年と2004年に、『白溝移住労働者の夜間学校の建設』という研究プロジェクト遂行した。その目的は移住労働者を共同研究の対象とすることで、彼らを教育し、組合として組織化することを助けるためである。アラン・トレーヌの社会介入という概念に則り、沈は「強い介入と弱い介入:社会学的介入の2つの過程」という論文の中で、そのようなプラクシスを理論化した。この論文は沈の代表論文であり、労働社会学の分野に高く貢献した内容である。この点に関して、沈は市場の誕生という国家統制主義的な関心を脱していた。彼の関心は「社会の生産」に特化した学術的で活動家の視点にたった内容を、好ましく考える方向へと移行していった。「社会の生産」とは国家と市場から守ることのできる社会を指す。

沈の研究者人生の初期の頃に、マイケル・ブラウォイが「公共社会学」という術語を作りだした。ブラウォイの公共社会学を聞いた時に、どのように感じたかと沈に聞いたところ「1998年に出した論文の中で、すでに公共社会学の方向性について、我々は論述しているよ。そして、機会があったので、清華大学で社会学部を創設したんだ。当初から、我々(我々の学部)は、公共社会学の伝統を受け継いでいるよ。当時、マイケル・ブラウォイが、このアイデアを作り出していなかったとしても、我々は(すでに)社会学とは(社会に)介入すべきものだと考えていたよ。」

沈からすれば、彼の同僚と彼は、公共社会学というものが存在する前から公共社会学者であった。しかし、中国の知識人からすると、公共社会学とは社会学的な行動以上のものであった。ブラウォイの理論はまた、沈に知的な自己像を提供した。社会学的人間としての自分に、正確なアイデンティティを与えてくれたのである。

沈に新たなアイデンティティを付与した効果は、かなり強力である。公共社会学に転向してから、沈は「国家や市場勢力に攻防する一方、社会が成長するのも手助けする」という社会を生産することに参加している。また、社会に介入するのが社会学のミッションであると、沈は心の底から考えて行動している。学術面では、過去10年にわたる沈の著書と論文は、ブラウォイとトレーヌからの強い影響がみられる。最近の共著の中の1冊『労働者・知識層の統一:フォックスコンへの国境を越えた社会学的介入』があるのだが、このタイトルには沈の研究へのエネルギーが凝縮されている。さらに重要なのは、公共面においての沈の社会的尽力である。労働NGO, さまざまなメディア、インターネット、政策立案者、労働組合運動家と沈が積極的に係ることで、公共社会学の精神が社会に具体的に反映されている。■

(翻訳: 北川 雄啓, 山元 里美)

ご意見・感想・質問等は François Lachapelle <f.lachapelle@alumni.ubc.ca>までお寄せください。

[1]修士論文「From Nameless Marxist to Public Sociologist: The Intellectual Trajectory of Shen Yuan in Contemporary China} (2014年ブリティッシュ・コロンビア大学大学院)から転用

[2] 孫立平へのインタビューは2012年5月の『グローバル・ダイアログ』を参照

[3] Yuan, S. (2008) "Strong and Weak Intervention: Two Pathways for Sociological Interven-

>グローバル化とローカル化

ブリジット・アウレンバッハ, ヨハネスケプラー大学 (オーストリア, リンツ市)
ISA RC02 経済と社会会員、RC19貧困、社会福祉、社会政策会員、RC30仕事の社会学会員、
RC 32社会の女性会員、第3回ISA社会学フォーラム 大会実行委員会 副会長 (2016年 於: ウィーン)
ルドルフ・リヒター, ウィーン大学(オーストリア)
ISA RC 06家族研究 会長、第3回ISA社会学フォーラム大会実行委員会委員長
イダ・セリェスゴク, ウィーン大学 (オーストリア) , 第3回ISA 社会学フォーラム大会実行委員

ウィーン大学の中庭
写真: ウィーン大学

第3回ISA社会学フォーラム(開催地: ウィーン)
世界各国からの社会者を歓迎 いたします

来月にウィーンで開催される第3回ISA社会学フォーラムに、ISAグローバル・コミュニティの一員である皆様のお越しを大会実行委員会はお待ち申し上げております。ウエブサイトで紹介する他に、フォーラムで語られる予定のローカル化とグローバル化についてもご紹介いたします。

> ローカル化しよう – オーストリアでの日常生活の考察と社会学の歴史

第3回ISA社会学フォーラムをウィーン大学で主催できるのを光栄に存じます。ウィーン大学には哲学と社会科学の強い伝統がございます。2年以上も

>>

ウィーン大学の外観
写真: ウィーン大学

前から、フォーラムが成功するようにと、大会実行委員会は準備を重ねております。我々の他にも、オーストリア大学、インスブルック、グラーツ、リンツ、ザルツブルグ、ウィーンの社会学研究所をはじめ、ハンガリーの同僚からも協力を得ております。

皆さまを「ローカル化しよう」にお招きしたく存じます。そして、ウィーンの国際的な環境に触発されながら、皆さまとお会いして、語り合いましょう。大会プログラムの他に、観光ツアー、社会学ツアー、会合などがございます。これらを通して、オーストリアの街並みと国を良く知っていただければと思っております。

観光ツアーには、ウィーンの伝統的なワインバーのツアー、街歩きツアーなどもありますので、ぜひご参加ください。社会学ツアーの目玉はグラマトノイジードル村の近くにあるマリエンサル美術館へのツアーです。『マリエンサルの失業者』(Die Arbeitslosen von Marienthal) または「マリエンサル: 失業コミュニティの社会生活誌」という画期的な研究が行われた場所です。1930年代に、マリー・ヤホダ、ポール・ラザーフェルド、ハンス・ツァイゼルは、失業が個人と社会生活をいかに蝕むかを明らかにしました。彼らの研究成果や多彩な研究手法は非常に学ぶことが多く、いまだに感銘深く感じます。

オーストリア社会学とウィーン社会学の伝統は、歴史的・社会的文脈の中でしか理解できません。20世紀初頭に「赤いウィーン」がある一方、マリー・ヤホダ、ポール・ラザーフェルド、ハンス・ツァイゼルなどの多くのオーストリア社会学者は、ナチス政権時代に逃亡せざるを得ませんでした。ISA Forum blog には、オーストリア社会学、ファシズムがオーストリア社会に与えた影響と歴史について書いた投稿もあります。

>グローバル化しよう- より良い世界への闘争

ウィーンでのフォーラムを主催する社会学者の立場からしますと、ISAの大会テーマ「グローバル社会学とより良い世界への闘争」とグローバル社会学を構築しようとする議題には、オーストリアの視点に立ったグローバルとローカルという概念を考えさせられます。

ヨーロッパの中央に位置するウィーン市は素晴らしい国際都市です。ウィーン市の文化、料理、言語のいたるところに、隣国からの強い影響がみられます。ウィーン市にはEU連合代表部、国連UNOシティなどの国際機関もあり、ISAフォーラムで国際的なディスコースを束ねる場として支えになっております。しかし、2014年に横浜で開催されたISA世界会議のテーマ「格差社会との対面」の意義が損なわれたわけではありません。世界各国から社会学者を招くことで、欧州とオーストリアが直面する平等、自由、正義、民主主義、人権への責任を果たす挑戦を認識せねばなりません。シリアでの戦争、大半の世界でみられる大惨事と貧困。この背景にみられる植民地時代、ポスト植民地時代の資本主義の歴史。このような状況から人々は逃れようとします。そして、移住へとつながるのです。

>>

多くのヨーロッパ人は、抗議集会を通して（自分に対する）暴力と不平等に強く反発することで、より良い世界を作ろうとしました。しかしもう一つの「道」には、ヨーロッパとオーストリアが閉鎖社会であると認識されることから、排他性の政治という特徴がみられます。排他性とは、国境規制の強化と不平等を強いることを指します。ヨーロッパ社会が難民、強制移住、統合の政治によって挑まれるという歴史的瞬間に、ISAフォーラムはウィーン市で開催されます。右翼運動が再び膨大化し、「非ヨーロッパ人」に閉ざされたヨーロッパを作ろうとする試みに連鎖しています。これは、非常に最近の歴史と類似しており、（その恐ろしさから）身震いがします。

このような問題に、オーストリア社会学は直面しています。オーストリア社会学者はグローバル社会に強くつながっております。以上を踏まえ、プレナリー・セッションでは、世界各国からの登壇者が「欧州と欧州以外でみられる危機との対面」「主流と周縁との境界と二極化の克服」「社会学思想とより良い世界への奮闘」という内容でご講演くださります。

最後に大切なことを申し上げますが、ISAと大会実行委員会はオーストリアと海外からの出版社を招き、社会学の著書と一般書を展示します。出版社のラウンジでは、著者との交流の場を設けております。ラウンジには、オーストリア社会学会、研究所、フェローシップ・プログラムについても展示されます。

>ISAフォーラムで集結しよう

グローバルとローカルとの交わりには細やかな配慮が必要だと、ISAでは数十年にわたり議論が続けられてきました。確かに、近年みられる現地における闘争には、労働力と自然の商業化、仕事と政治のトランスナショナル化、独裁政治と民主主義という枠組みでの国家の膨大な変化、などが挙げられます。7月のウィーンでの議題となり、世界各国からの社会学者の事例を取り上げ、世界的・地域的な現れとして意見交換を行います。ISAフォーラムでは次回の開催地を決め、世界レベルでの対話を続けるようにします。ウィーン、オーストリア、ヨーロッパ、第3回ISA社会学フォーラムに、ぜひお越しください。■

（翻訳: 山元 里美）

ご意見・感想・質問等はBrigitte Aulenbacher <Brigitte.Aulenbacher@jku.at> と Rudolf Richter <rudolf.richter@univie.ac.at> までお寄せください。

[1] 参照: Richter, R. “The Austrian Legacy of Public Sociology.” Global Dialogue 5(4), (2015年12月), http://isa-global-dialogue.net/the-austrian-legacy-of-public-sociology/

>不平等、貧困、繁栄

オーストリアの事例

コルネリア・ドラバーヤ, ウィーン大学(オーストリア),
ジュリア・ホフマン, ヨハネスケプラー大学(オーストリアのリンツ市),
アルバン・クネヒト, ヨハネス・ケプラー大学(オーストリアのリンツ市)

オーストリアの生活水準は高いことで知られている。一人当たりの国民総生産は51,300米国ドルである。2014年の世界ランキングで、オーストリアは13位である(世界銀行,2015年)。また、2015年と2016年の生活の質ランキングで、オーストリアの首都ウィーン市はトップであった。伝統的に、地方自治体が管理する住居があるが、現在のウィーン市はある程度社会的に安定している。しかし、オーストリアやウィーン市の誰もが裕福で経済的に恵まれているわけではない。

ある社会集団に着目することで、オーストリアの社会構造は分断化し、二極化が進んでいるのがわかる。例えば、オートリア国籍保持者のうち12%の人々が貧困に陥る危険があるが、オーストリア国籍のない外国人のうち33%の人々が貧困にあえいでいる。他のOECD諸国と比較するとオーストリアでの収入格差は顕著ではない。しかし1990年代以降、オーストリア社会の貧困層は生活の場を失ってしまった。1990年から2011年にかけて、貧困層のうち20%の人々の収入シェアは47%ほど落ち込んだが、1%しかいない富裕層の収入シェアは16%増加した。全体として、オーストリアは富と資産の分配格差が顕著となった。全体の金融資産のジニ係数は0.75である。

なぜ、裕福な国に寂れた階層が存在するのか？オーストリアの教育制度が原因と考えられる。なぜなら、世代間で社会的地位が引き継がれているからである。大学卒の親のいる子供が大学に進学する割合は、大学卒ではない親の子供と比較すると、2.5倍ほど高い。他の社会と同じように、学歴によって収入が決定づけられるのである。教育年数が1年伸びるごとに収入は約5.4%アップする。この教育制度では、移民はとても不利である。オーストリア社会では、外国での教育は学歴として認められないからである。

性差も顕著である。現在のオーストリアでは、男性よりも女性の方が高学歴である。しかし、女性の時間給は男性よりも23.4%ほど低い。女性は男性よりも資産が少ない。女性を世帯主とする場合、男性の世帯主よりも個人資産が40%少ない。この性差はオーストリアの「保守的」ともいえる社会福祉制度に関係がある。伝統的な性差による労働分業の土壌は現金給付でもって作られているからである。保育所が少ないこと、伝統的家族の価値観などから、女性の方がワークライフバランスを保つことが難しくなっている。

> “最悪な事態は、まずオーストリアで起こるが、数年後には世界各地でみられるだろう”

オーストリアの労働市場政策は徐々にフレキシブルな労働体制とワークフェアを推進し始めているが、現存の社会格差を固持することにもつながった。移民と女性は、低賃金で不安定な職しか得られないことが多い。徐々に高まりつつある失業率が、単純労働層と移民層に多大な影響を及ぼしている。

オーストリア社会をみてみると、表面上は安定を保っているが、オーストリアの社会構造は二極化し、ジェンダーとエスニシティを基軸に分断化が進み、徐々に社会格差が生まれている。諺にあるように「最悪な事態は、まずオーストリアで起こるが、数年後には世界各地でみられる」ようになるだろう。■

(翻訳: 山元 里美)

ご意見・感想・質問等は Cornelia Dlabaja <cornelia.dlabaja@univie.ac.at>, Julia Hofmann <julia.hofmann@jku.at> と Alban Knecht <alban.knecht@jku.at>までお寄せください。

>社会不平等、難民、ヨーロピアン・ドリーム

ルス・アブラモフスキー, ベンヤミン・グリュッシェ, アラン・シンク, デジレ・ヴィルカ,
パリ・ロードロン・ザルツブルク大学(オーストリア)

義理人情のレトリックの後ろには、制約, 鉄格子, 難民キャンプという卑劣な現実がある。
挿絵: アルブ

大量の難民が流入している。これは欧州での現実である。ドイツ語圏のマスメディアは(この現象を)「大量移民」(Völkerwanderung)と呼んでいる。絶対数においても、政治庇護の申請者数は、ドイツが圧倒的に多い。しかし人口との比率で考えると、ドイツはヨーロッパでは第5位の受け入れ国である(ユーロスタット)。一人あたりの申請者数はハンガリーが最

>>

も多く、第二位がスウエーデン、第三位がオーストリーア、第四位がフィンランドである。

オーストリアはこの潮流の真ん中に、文字通り、挟まっている。ドイツとオーストリアの国境地域は、特にザルツブルクとフライヤッズインクとの間では、中央ヨーロッパからの難民の「狭い通り道」になっているため、オーストリア社会で緊迫状態を作り出す要因になっている。欧州移民危機に対して不平不満を述べつつも、国境規制の強化を切望する一方、ヨーロピアン・ドリームの一つとして越境間移動は保持したいとの考えもある。また、難民が自国での戦争や絶望感から逃れるため移動してきたことは認識されていない。難民に対する恐れや不満が生じるのは、難民と移民はヨーロッパが魅力的だから移住してきたという偏見や認識が多いからだ。

2015年のUNHCR報告書によると、世界で6千万人もの人々が自国から脱出している。戦時状態、貧困、経済・社会格差などから生じる飢えから逃れるために脱出せざるを得ないためか、難民がほとんどだ。この状態は、ポスト植民地主義政治によってもたらされたものである。しかし、がヨーロッパに逃れられるのは3%以下の人々だけである。隣国にとどまっている人々がほとんどである。

2015年のオーストリアでは5万人に「だけ」が亡命申請を行った(2015年9月のUNHCR−オーストリア推定統計)。居住者10万人に対して332人が申請したのである。この中で、1万1千人が難民として認められ、最低限の物質サービスを受け取った(一ヶ月に872ユーロ)。申請書の結果を待つ間(3ヶ月から6ヶ月が平均的待機期間)、難民は宿舎かキャンプに住むことになる。そこでは三度の食事(温かい食事はでないかもしれない)と寝所が与えられ、一日1.30ユーロの小遣いも貰える。寄宿舎以外で生活する場合は、一ヶ月120ユーロ(家族世帯は月240ユーロ)の家賃、一ヶ月200ユーロ(子供一人につき90ユーロ)の生活費が支給される。申請書の結果がでるまでは、給与所得者になれないことを留意する必要がある(Art. 15a B-VG, BKA-オーストリア)。

我々は、一時収容所にいる難民30名と話しをした。亡命申請を行っている人たちである。将来の夢を抱いている人が大半である。その夢とは、オーストリア社会の一部になり、定職に就いて、一生懸命、家族のために働いて、将来はアパートか一軒家を買うことである。現在直面する恐怖から逃れる生活を送ることを望んでいるだけである。

高齢者の増加と出生率低下という状況に欧州の富裕国の大半が置かれているなか、高齢化社会での新たな希望として、難民は捉えることができよう。難民の大半は若く、欧州よりも出生率が高い国々の人々である。熟練労働者や職人も多い(国連世界人口予測: 2015年改訂版)。長期的に考えると、難民によって、我々の年金と社会システムを保護できる可能性がある一方、短期的には欧州の国内経済の強化に役立つだろう。これは、難民が仕事に就けて、賃金を得て、難民から税金を徴収できるようになれるのが前提である。

実践的観点からすれば「難民統合ではなく、難民の国外退去の議論は、なぜ起こるのか？」という点を考えねばならない。 ■

(翻訳: 山元 里美)

ご意見・感想・質問等は Ruth Abramowski <ruth.abramowski@sbg.ac.at>、Benjamin Gröschl <benjamin.groeschl@sbg.ac.at>、Alan Schink <alan.schink@sbg.ac.at>、Désirée Wilke <desiree.wilke@sbg.ac.at> までお寄せください。

>ジェンダーの公平

オーストリアの大学の取り組み

クリスティナ・ビナー, ヨハネスケプラー大学(オーストリアのリンツ市) ,
RC 19 貧困、社会福祉、社会政策 会員, RC 32 社会の女性 会員、
スザンヌ・キンク, グラーツ大学(オーストリア)

オーストリアの大学における男女比率は、長い間不均衡であった。大学生の男女比率はバランスがとれているが(女性57%、男性43%)、科学者の男女比率は不均衡である。教授陣をみてみる、女性の比率は22%だけだった(2013年)。最近のオーストラリアの大学制度改革は、この男女の格差を変化させる機会をもたらすのだろうか？

>オーストラリアにおける起業的・管理的大学

2002年に大学法が施行されてから、大学と政府との関係を再編成するために、新たな公的管理ツールが導入された。大学が企業のような起業的・管理的に行うことは求められなくなった。以前のように、政府が細かく舵取りをしなくなる代わりに、大学間では財政源と象徴的資源の確保のための競争が始まった。専門家委員会と大学評議会のような外部のステイクホルダーの重要性が増す一方、副学長にはより強い意思決定力が与えられた。この変化の目的は、大学に強いリーダーシップと専門性を持たせることである。だが、ジェンダーの公平やファミリー・フレンドリー政策を、この政策は追い求めているのだろうか？

> ジェンダーの公平？

2002年大学法に基づく自治組織として、オーストリアの大学はジェンダー主流化措置(性差別撤廃処置)を行うことが義務づけられた。その中には、男女機会均等を確保するための調整センターの開設、機会均等と仲裁委員会を支援するためのワーキング・グループの設置、全大学組織の教職員の女性比率を40%に設定することが含められている。

> “最近の変化によって、もう少し社会平等の機会が増えるかもかもしれない”

大学の新しい予算モデルのもとで、ジェンダーの公平措置の支援のされ方は明確ではない。各々の大学には、男女平等の新たな条件を認識せねばならないが、そのために割かれる財源、上層部の支援方法は、大学ごとに異なる。しかし全体として、特に科学分野においては、大学の再編成と新しいジェンダー主流化措置によって、ジェンダーの公平の機会は改善できているようだ。

>ファミリー・フレンドリー？

女性科学者にとって、家庭にかける時間が重大な障壁であることが明らかになった。そこで、オーストリアの大学は政府支援のもと「大学と家族」監査のような戦略的な管理ツールを導入した。他大学との差別化を図る方法として、勉学と仕事の場として魅力的な場所とアピールするために、良い保育施設を設置することが要となっている。だが、大学行政部が主に育児に注目するので、保守的な育児イメージを根強く残すことになっている。主に女性が育児をすること、異性家族のイメージ(同性家族が視野に入っていない)を増殖させていることが挙げられる。

オーストリアの大学の最近の変化は、経済化傾向、男女平等、ファミリー・フレンドリー政策の間での複雑な相互作用が反映されている。これにより、社会的平等が可能であろう。しかし、肝要なのは、これらの処置は組織レベルで若干の影響を与えるかもしれないが、科学分野の文化や規律は性差に基づいて想定されていることを認識する必要がある。例えば、科学者が他の何よりも仕事を優先させること。科学者は常に手があいていて、時間に融通がきき、研究熱心という考えは、男性労働者の基準が反映されていること。将来、育児・介護をする者にとって、女性は男性の同僚と比べると、この基準を満たすのは難しいこと。以上を認識する必要があろう。■

(翻訳: 久田遍)

ご意見・感想・質問等は Kristina Binner <Kristina.Binner@jku.at> と Susanne Kink <susanne.kink@uni-graz.at> までお寄せください。

>労働時間と戦い

より良い生活に向けて

カリナ・アルトライター, **フランツ・アスタイトナー**, **テリザ・フィビッヒ**, ウィン大学(オーストリア)

労働時間と(労働者との)戦いは、労働力搾取を制限するための闘争と歴史的につながっている。労働運動が起こり、1日8時間労働が要求された。1980年代になるまで、西側の先進工業国の多くは、1日にかける労働時間数と、1週間にかける労働時間数を徐々に減らしていった。

それ以来、フランスは除かれるが、生産性が十分に持続可能になったにもかかわらず、大きな進歩はみられない。しかし、最近の世界経済危機から、仕事の不平等な分配についての議論が再燃した。ユーロスタットのデータを使い、私たちは欧州連合の労働時間の進展を論じる。そして、社会の不平等に疑問を呈する上で、労働時間の進展がかかわっているかを論じる。

>労働時間と不平等

一方では、EUには長時間働く人々もいる。2010年、32%の人々が1ヶ月に1回以上1日10時間以上働いていた。他の人々は非常勤労働者(2014年で20%)、もしくは仕事が全くない人たち(2015年8月に失業中の人々は9.5%)である。長時間労働による労働の激化、身体的・精神的ダメージ、病気、などがある一方、長時間労働により不健康になり、イライラしたりするのは、労働時間の二極化が招いた結果の一部であり、我々の社会の基盤を脅かすものである。

だが、男女間における労働時間の不平等な分配は未だに続いている。まず、女性のパート労働者が増加しているが、フルタイム労働と長時間労働は未だに「男性のもの」と考えられている。ほとんどのEU加盟国(28国)において、2014年には、男性のパート労働者の比率が8.8%まで増えている。しかし、女性のパート労働者の平均的割合は男性より3倍高く、32.5%である。次に、女性は無報酬の仕事(例えば家事や育児)に毎日2時間割く。これが積み重なると女性にあらゆる面で不利益が生じる。なぜなら、女性の将来のキャリアを阻み、(キャリア・アップできないために)受給年金額が減少してしまう。その結果、高齢になった時に貧困に陥る恐れがあるからだ。

>労働時間の減少は社会不平等の緩和につながるのか?

平日の労働時間の基準を変えることは、多くの従業員が望むところである。調査によると、パート労働者の多くは(2014年には1000万人)労働時間を伸ばしたいと考えており、ヨーロッパの正規雇用者のうち30%以上の人々は、労働時間を短縮したいと考えている。標準的な労働時間を短縮させることで、フルタイム労働者とパートタイム労働者の差を埋めることができる。そして、男女間の賃金労働と無報酬労働とを平等に分配できるようになる。さらに、不完全就業者数を減らし、1週間の労働時間を短縮することで、労働者の交渉力を強くさせるかもしれない。もしかすると収入格差の対処法になる可能性がある。

> “男女の間に、労働時間の不平等は、未だに見られる”

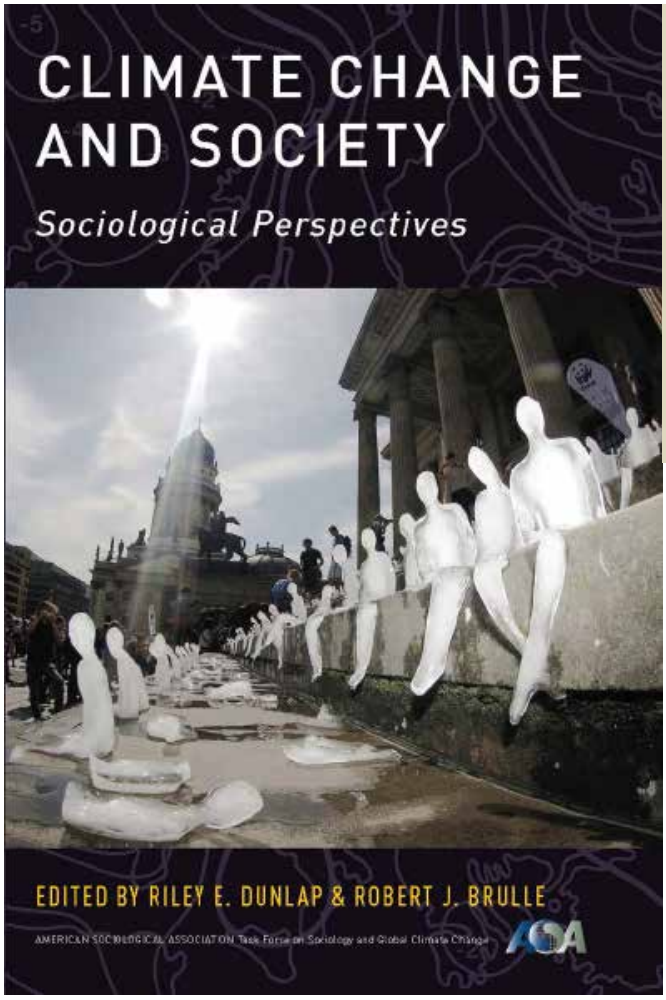
しかし、報酬労働時間を短縮することが必然的に良い結果をもたらすわけではない。労働時間の短縮が(労働者の)解放プロジェクトに寄与するならば、無報酬労働の再分配を確保する立案をしつつ、仕事の激化や労使関係の規制緩和の難しさを、国家政策のもとで考える必要がある。■

(翻訳: 久田　遍)

ご意見・感想・質問等はCarina Altreiter <carina.altreiter@univie.ac.at>, Franz Astleithner <franz.astleithner@univie.ac.at> と Theresa Fibich <theresa.fibich@univie.ac.at> までお寄せください。

>社会学と気候変動

ライリィ・ダンラップ, オクラホマ大学(アメリカ), RC 24 環境と社会　前会長
ロバード・J・ブルール, デュルクセル大学(アメリカ)



ライリィ・ダンラップとロバート・ブルールはどちらも優れた環境社会学者である。二人とも、アメリカ社会学会の「社会学と世界気候変動特別委員会」に係わっており、ダンラップは義長をブルールは副議長を務めた。特別委員会での仕事をまとめたものを『気候変動と社会: 社会科学的パースペクティブ』(オックスフォード大学出版、 2015年) として上梓した。この先駆的な著書の中では、各国の社会学会で共同研究を促進させ、社会・政治問題に提言する方法について書かれている。

ライリィ・ダンラップとロバート・ブルールはどちらも優れた環境社会学者である。二人とも、アメリカ社会学会の「社会学と世界気候変動特別委員会」に係わっており、ダンラップは義長をブルールは副議長を務めた。特別委員会での仕事をまとめたものを『気候変動と社会:社会科学的パースペクティブ』(オックスフォード大学出版、2015年) として上梓した。この先駆的な著書の中では、各国の社会学会で共同研究を促進させ、社会・政治問題に提言する方法について書かれている。

人為的要因によって引き起こされる気候変動は、現代の大きな問題の1つである。私たち人間が、長期にわたり存在する上での脅威である。自然科学者たちは世界温暖化の研究を先導してきた。一世紀以上前に温室効果が知られていたことから、これは明らかである。1990年代には、気候科学は十分に確立した学術分野となった。人間による行動の一部(特に炭素の排出)が世界温暖化に大きな影響を及ぼす原因であることを、強力な証拠でもって証明した。また、ある人間の行動によって、自然と社会システムにさらなる悪影響を及ぼしたことも証明した。これらは「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」に定期的に報告書として発表されている。

世界温暖化の進行を示す証拠に対して社会が十分に反応しないなかで、特に炭素排出量を減らす点においてだが、気候変動は「人間が作った問題である」と、自然科

>>

学者は認識している。気候変動の誘引は人間の行動である。気候変動は、人間にとっての本当の脅威である。気候変動を改善するには集団的に取り組む必要がある。従って、IPCC、全米研究評議会、国際社会科学協議会、地球環境変化の人間・社会的側面に関する国際研究計画(未来の地球プロジェクトが引き継いでいる)などの、主要な科学機関が社会科学も気候変動研究にかかわるようにと呼びかけている。

大概、この呼びかけは、自然科学者や主な資金提供者(ベルモント・フォーラムなど)が考えた学際的研究課題に、社会学者を招き入れることになるのだが、特定の社会科学分野を軽視、または射程にすら入れないことがある。社会学者たちは継続中の研究課題(「人間と自然のシステムの融合の研究」と括られるのが多いが)に貢献することを促され、自然科学者の研究設問に取り組むことがある。貴重な経験ではあるが、この仕事は大概、自然システムを利用するなかで生じる格差、自然システムの価値を下げることに依拠する社会的・政治的論争を無視している。また、政治経済的視点を批判的に考察することもない。

また、この呼びかけは、社会科学者の貢献とは「地球温暖化の大衆教育」だということを示唆し、大衆の理解が深まり、関心が高まることで、国の政策が変わるだろうという単純な希望的観測がみられる。社会学的な視点がないため、自然科学者による取り組みには、個人が炭素排出を引き起こす主要なエージェントとみなし、個人の行動がどの程度社会構造に埋め込まれているかという社会科学的な考察を看過している。それが故に、炭素の排出量を減らす試みが、社会的、政治的、経済的な動向によって、どのように制約されているかを無視している。

さらに、報告書と議題では気候変動を非政治化しようとしていることから、気候変動研究に社会科学を取り入れようとする取り組みは「ポスト・政治的」立場を採用している。例えば、IPCCは気候変動を主に物理的現象とみなし、科学的証拠、技術の進歩、管理技術によって解決できる問題だと捉えている。そのため、社会政治的秩序を根本的に変えようとする動きは求められない。従って、重要な政治論争の対象として考えられていない。

このような流れから、気候変動に社会学的分析の価値を積極的に取り入れようと、アメリカ社会学会は「社会学と世界気候変動特別委員会」を設立した。社会学者だけでなく、幅広い聴衆に気候変動の社会的視点の価値を証明する良い機会なので、特別委員会会長らは、アメリカ社会学会(ASA)に報告書を提出するだけでは不十分だと感じた。この経緯から、2015年の8月に『気候変動と社会:社会科学的パースペクティブ』(オックスフォード大学出版、2015年)がアメリカ社会学会の出版物として刊行された。

『気候変動と社会』は、気候変動に関する社会的研究と、その他の社会科学的研究を体系付けた上で要約した著書である。37人の寄稿者によって執筆された13章には(1) 気候変動(市場組織と消費者に特化して)を駆り立てる勢力 (2)気候変動に対処するための主な効果と取り組み(特に不公平な影響について)(3)社会プロセス (市民社会、大衆の認識、組織的な拒絶。特に気候変動問題に対する社会の反応への影響)、について説明している。最後は、気候変動を社会学的に研究する上での理論的見解と革新的な方法論で締めくくられている。

著書の目的は気候変動を取り上げる社会学的研究が増加したことに応えることと、社会学的分析の独自の価値も実証することである。世界気候変動を駆り立てる主な勢力は社会構造と社会制度に埋め込まれているので、文化的価値観、イデオロギー、社会的慣習、国際温暖化の改善・適応する取り組みには、グローバルからローカルな視点で社会プロセスを分析する必要がある。全ては、我々の学術分野での話だ。著書の2つ目の目標は、このテーマの社会学的研究を奨励することである。気候変動の社会学は既存の議題と問題の分析に貢献するだけでなく、社会学理論と社会学的視点から新たな研究設問を引き出すことができる。

社会学の役割は社会的批評を提供することでもある。従来の気候変動の分析は、覇権主義的な信念に固定されている。例えば、現在の新自由主義時代では、市場を基軸とした政策だけが炭素の排出量の削減を可能とするオプションとして想定されている。この盲点は想定範囲内の行動を固定化してしまう。一次元的でポスト・政治的な考え方を超えて、現行の政策論議の形成する一般論を疑問視することに、社会学は一役買うことができる。

このように、気候変動の公共社会学には、保守的で伝統的な経済成長を保ちつつ、炭素の排出量を削減するのが困難(もし不可能でないなら)さを文書化する作業がかかわる。この文書は、気候政策の一般的な論争の射程を広げることができる社会学的発見である。批判的な視点で気候変動に取り組む知的空間を作ることは、社会学の貴重な貢献である。世界の社会学者たちが、ASA特別委員会の取り組みに参加してくれることを願う。■

(翻訳: 真鍋 智史)

ご意見・感想・質問等は Riley E. Dunlap <rdunlap@okstate.edu> と Robert J. Brulle <brullerj@drexel.edu>までお寄せください。

>インドにおける自由と暴行

2016年1月にハイデラバードでロヒト・ベムラが自殺。これを受けて、ハイデラバード大学で抗議運動が勃発。ラフール・ガンディー下院副議長(中央)と学生たち。

国際社会学常務理事会による声明文と、2016年4月6日にインドの大統領に宛てた200人を超えるインド人社会学者による書面を下記に記した。今年の初めに、インドの大学における暴行と学問の自由が損なわれたことへの抗議文である。たとえ、ある出来事に襲われたとしても、この書面は将来の大学における表現の自由に対して、社会学者の深い懸念の表明として歴史的価値があると思われる。

>国際社会学会の声明

私たち、国際社会学会常務理事会は、インドの学生、教師、作家、活動家と団結し、インドでの表現の自由の権利、生活と自由を求めて戦うことを表明する。これには、右翼の原理主義者の暴行、差別行為に真っ向から反発する者に対する、攻撃と集団暴行がますます猛烈になっていることが背景にある。私たちはインドでの少数派への集団襲撃と、食料の自由の規制(誤って「牛肉禁止」としている)を多いに心配している。多数派で決めてしまう右翼的国家主義者を支持する宣伝機器として、電子メディアの大部分が改変されたことと、非倫理的な報告やプロファイリングを通して、知識人、学生、活動家を組織的に暴力の標的にするのは、今までに先例のないことであり、大変心配なことである。攻撃を受けやすい社会集団出身の学生、特にダリト・バフジャン (多数派という意味だが、不可触民の階層を指す)と少数派の学生達の置かれた状況は、緊急を要する重大事項である。

インド憲法が複数のフレームワークを定め、宗教問題で国を定義すること全てを拒否するという見解を、我々は支持する。

反知性偏重主義の環境下や、高等教育組織の内外で、情報に基づいた議論や社会批評への企てをする個人や集団に対して、多数主義者が攻撃する環境下で、専門団体の一員としての私たちの責任は特に重大である。反対意見と表現の自由を鎮圧するために扇動罪を制限なく利用することは、アマルティア・セン氏の言葉を借りると、不寛容に寛容すぎることと同然である。これは、社会学者の我々も同意見である。

私たちは以下に続く、インド全域の200人を超える社会学者により提出された、インド大統領への嘆願を是認する。これはヴィヴェク・クマール教授とラジェッシュ・ミスラ教授へのインド人民党の学生団体所属する学生達による攻撃に対する抗議である。二人とも社会学者だ。

大学は自由で学識のある議論や相互学習をするための場を提供しなければならない。大学構内で増大する騒乱と隠し立てのない自由な議論の場の縮小、特にヒンドゥー至上主義に反対することへの不寛容さは、基本的

>>

自由と、言論の自由を保障する社会学者の国際コミュニティにとって深刻な懸念である。

2016年1月に社会科学部博士課程の学生のロヒト・ベムラは、四人の学生と共にハイデラバード大学寄宿寮から追い出され、大学構内での社会的ボイコットにあった後に、自殺した。（この大学でダリト・バフジャンの社会集団に属している博士課程の学生の自殺は9度目である。）この自殺がどれほど根強く（インド社会）全体に差別があったか、どれほど悲惨な被害を受けていたかを表す証拠になった。2年から3年の間に、高等教育を受ける被差別民の学生が増えたことへの不安が、インドの大学で増大する一方、ロヒト・ベムラの死は国内と海外での先例のない抗議運動を起こす切っ掛けとなった。さらに重要なのは、学生の間、特にダリト・バフジャンの学生の間で（抗議が）広まったことである。彼らは教育システムの中で差別を受けており、最も陰険で、過剰な重荷に耐えていたのだ。

私たちは、カースト差別と多数決主義に異議を唱え、インド全域の小規模な専門大学と総合大学の教師や学生の取り組みを推賞し支持する。彼らの取り組みは、学校組織内と学校組織外における悪意に満ちた右翼の攻撃に対して、反カースト哲学と生活世界を理解するのを奨励することである。タミル族の出目で、著名な作家・大学教師のペルーマル・ムラガンは、故郷を出て、国の首都に移り住むことを余儀なくされた。これは数多くある事例の中の一つにすぎない。ロヒトや彼のような若い研究生が、ヒンドゥー至上主義政治と、その強大な影響力に絶え間なく批評することへの深い理解と雄弁さを賞賛する。この取り組みによって、新たな抗議の伝統が形作られるのだ。その伝統とは、インド亜大陸でみられた、さまざまな抵抗運動から創造的に引き出されたものだ。

ジャワハルラール・ネルー大学の学生と教師の戦いを支援する。また、公開講義を通して国家主義についての複雑な問題を、公の場で議論し続ける取り組みを推賞する。ロヒト・ベムラや、インドの各大学に存在すると思われる、ベムラと同じ状況の学生や学者が戦い続けることに敬意を表明する。つまり、変革の社会学に新たな目標が設けられたのだ。変革の社会学とは、高等教育機関内部での学問の境界線と排除を取り調べられる学問であり、それによって高等教育機関と外の世界との間に橋渡しをすることができる。■

（翻訳: 下川 祐太朗）

> インド人社会学者からインド大統領への書面

2016年4月4日

プラナブ・ムカルジー様
インド大統領
ラーシュトラパティニバース
ニューデリー

プラナブ・ムルカジー様

現役教師、退職した教師、インド全域の大学と学会の研究員を含む、我々社会学者は、国内で進行している出来事を非常に心配しており、下記に述べる公衆の声明を早急に表明する必要があると感じており、ここに署名いたします。インド憲法は市民全員に対して、信仰と信仰の平和的な表現の権利を保障しています。我々はこの権利の行使する極めて重要な場所として、大学や高等教育機関の自主性の担保を強く主張します。それゆえ、当局や警察を背後に持つと思われる組織によって、大学生や大学教職員に対する攻撃の増幅を非常に心配しています。学生と教職員は、思想や身分のために不当に扱われ、攻撃され、脅されています。その一方で、その攻撃者は免除という法的権利を享受しているように思えます。

特に、我々は同僚のヴィヴェク・クマール教授(JNU)とラジェッシュ・ミスラ教授（ラクナウ大学）を支援するために書面を提出しました。クマール教授を招待講演者として迎えた2月21日のグワリエル大学での講演会は、全インド学生評議会により手荒に中断されました。ミスラ教授もまた、自分のフェイスブックに2月23日の新聞記事を投稿しただけで、全インド学生評議会に脅されました。大学当局は脅迫者ではなくミスラ教授に、説明を求めていました。

我々は学者には社会問題について話し、執筆し、考察する自由があり、学者の声は抑圧されてはならないことを堅く信じています。学問上の自由を抑制することは国益に反することです。なぜならば、多様な社会を分析し理解するための、我々の集団能力を徐々に衰えさせるからです。我々には強固な学問的伝統、その学問的伝統とはインド独立国家でのパブリック・ディスコースや国家主義運動の向上に貢献した批判的学術視点を育てたものでありますが、それが存在することを、繰り返しますが、信じております。■

（翻訳: 下川 祐太朗）

>研究論文の書き方 論と実践

レイウィン・コンネル, シドニー大学（オーストラリア）, ISA RC 32 社会の女性 会員、RC 35概念とタームの分析

聖マタイと天使。天使のインスピレーションのもとで福音書を書く聖マタイ。

>神話と堅実

文章力についての事実を歪曲した偉大な神話が2つあります。一つは古い神話。もう一つは新しい神話です。古い神話によれば、文章力とは（個人の）才能と発想力の問題であるとします。ある朝、天才がペンを握ると、女神が天才の耳元に素晴らしい文章を吹きこむのです。なぜそうなったのかは、誰にも分かりません。ただ、賞賛のため息がでるのみです。そして、次回は自分の耳元に女神が文章を囁いてくれるのを望むのです。

新しい神話はこれほど詩的ではありません。新たな神話とは、熾烈な競争心に取り憑かれた自由主義体的な管理職の脳裏に浮かんだものです。この神話によると、文章力は商売道具で、競争に勝つために、働き者が作り出して、売りさばくものです。名声と昇進という「利益」を得るには、引用頻度の高い学術雑誌に掲載するのが一番でしょう。

双方の神話は時々もっともらしい現実を映し出しています。文章はペンを握った人、もしくはコンピュータの前に座っている人によって書かれています。そして、自らのアイデアに対して苦悶しているのです。今まで以上に、研究成果を出すには熾烈な競争下にあります。研究論文は商業化された産業の中で出版されているのです。

しかし、2つの神話とも書くという現実を危険なほどに歪めています。双方とも、文章力は天才のもの、文章を書く作業を単なる成果として捉えています。しかし実際は、高度な社会プロセスなのです。ところが、2つの神話はある事を看過しています。それは、書くことは究極的にはコミュニケーション能力の有無にかかわっているということです。学術分野を問わず、研究内容を書くことは、知を創造し、知を相手に伝えるという集団的プロセスの一部なのです。

社会学だけでなく、どの学術分野でも、文章力は重要です。なぜなら、集団プロセスの中核を成すからです。若手研究者にとって研究結果を書くことが恣意的に思える様相の多くは、知の創造における社会的要素を考えてみると理解しやすいでしょう。

文章力の政治性とは、それを取り巻く社会制度と、社会構造を考えると理解できます。その中には「成績一覧表」の影響力や、学術雑誌の商業化も含まれます。また、研究者の不安定雇用問題、世界における研究成果の評価法が階層化されていること、名声と資源（研究費）、インターネットの利用、インターネットを利用する上での危険因子、知の形成と知の伝達のプロセスを民主化することなどが含まれます。

>文章作成のアプローチ法

ここで鍵となるのは、文章を書くことを社会労働の一形態として捉えることです。書くこととは「労働」です。たとえ素晴らしい文学作品であったとしても、書くこととは労働であることが証明できます。そう考える際に、産業社会学の考え方を応用するのが役立つかもしれません。他のことはさておき、書くことに係る労働力を考える上で役立ちます。構成、賃

>>

金、労働形態、技術、他の資源、監督、自律性です。

もちろん、書くことは労働の特別な形態でもあります。特に、コミュニケーション能力と深い係りあるので、コミュニケーション社会学の考え方を応用するのもよいでしょう。とりわけ、誰が文章を読むか、読者へのアプローチ法、読者にとって良い文章を書くとはどういうことかを考えるのに役立ちます。読者層を考えるのは、研究者にとって重要です。文章そのものに影響するからです。

研究論文を書くというのは、特別なコミュニケーション形態なので、特に注意を払う必要があります。研究論文を書くことは知を集団で作り上げるプロセスなので、知識人の社会学、知の社会学（ポスト植民地時代にこの分野は再形成されましたが）の考え方も応用できます。執筆者と同じ分野の人々、将来かかわる可能性のある人との関係を考えるのは重要です。また、研究内容の概要や知のフレームワークを考えるのも重要であす。

このような背景のもと、研究論文を書く作業を神話ではなく、理解可能な労働プロセスとして考えることができます。さまざまな分野の労働プロセスには、さまざまな読者層とスタイルが共存します。他の労働形態と同様に、書くことから学べることがあります。技術を向上させることもできます。他の労働と同様に、書くことには想像的要素と目的要素があります。これは、書く作業を内省することで、議論を育むためには最適な行動のです。

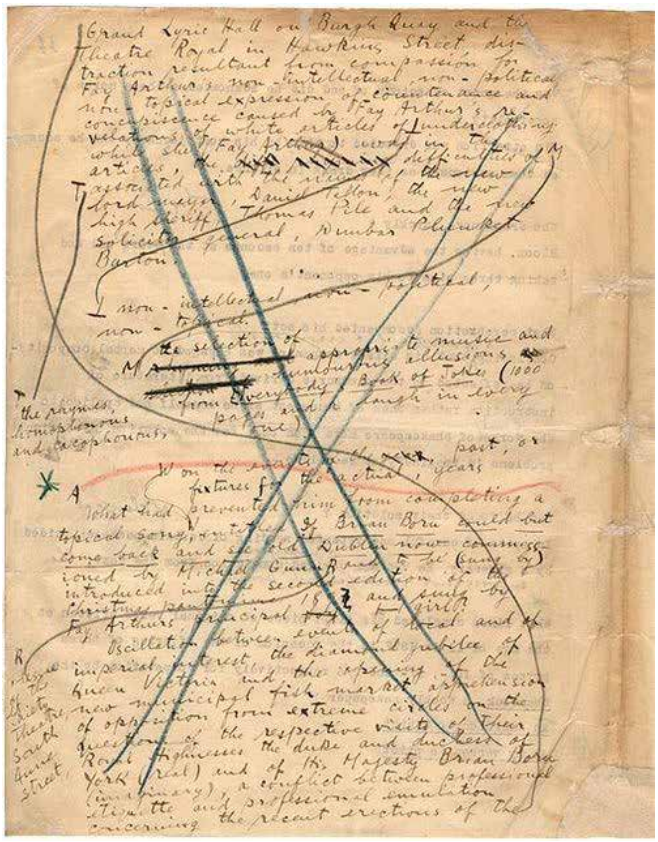
過去12年間、大学や学会において、対面式ライティング・ワークショップを開催しています。私のワークショップは「トップの学術誌を狙える投稿論文の仕上げ方」というものではありません。全くの逆です！「整理整頓して知を作るとは、社会的・協同的プロセスです。文章を書くというのは、これを行う上で最も重要な作業です」というのがワークショップの主なテーマです。

>研究論文の書き方

過去数ヶ月間、ワークショップで取り上げた題材をブログに掲載し、その内容に具体性を持たせたものをクリエイティブ・コモンズ・ライセンス(CCライセンス)から電子出版しました。

『研究論文のライティング作法: 原理と実践』というものですが、この小冊子は42頁（挿絵つき）にわたり、私のウェブサイトから無料でダウンロードできます。小冊子をダウンロードして、必要そうな人たちに渡してくれて結構です。商業目的でない限り、ご自由に転載してください。

電子小冊子には(1)論文の書き方と論文のジャンル(2)投稿論文の書き方(3)私の経験(4)書く上での重要な事と政治性について書いてあります。



ジェイムス・ジョイスの『ユリシーズ』の草稿の一部

パート1　書き方について
1.書くことの本質
2.研究のコミュニケーション、社会的現実
3.ジャンル別研究論文の書き方

パート2　投稿論文の書き方: 実践方法
概要、論旨、アウトライン、第一稿、第二稿、再稿、発表、刊行

パート3：全体像
1. ライティング・プログラム
2.なぜ書くのか？何の価値があるのか？
3.資料

論文を書くという仕事を理解するためにも、この文章へのコメントも含めて、経験豊富な研究者からのご意見やご感想をお待ちしております！ ■

（翻訳: 山元 里美）

ご意見・感想・質問等は Raewyn Connell <raewyn.connell@sydney.edu.au>までお寄せください。

>カザフスタン 編集委員の紹介

『グローバル・ダイアログ』のカザフスタン・チームはアイグル・ザビロヴァからのインスピレーションと支援のもとに2015年に発足した。強い決意のもと、『グローバル・ダイアログ』をカザフスタン社会に広めることに努め、英語からカザフスタン語に翻訳する難しさに挑んでいる。

アイグル・ザビロヴァは社会学部教授である。カザフスタンのアスタナにあるL.M.　ガミリオフ・ユーラシアン国立大学社会学部の初代学科長である。彼女はモスクワで研究し、ロシア科学アカデミーの社会学研究所にて社会学の博士号を取得した。現在、カザフスタンとキルギスの世帯ごとの社会経済状況の調査を行っている。共著に『給与が不十分なとき:中央アジアにおける民間世帯』(フェルラーク出版、2015年5月)がある。

アイグルは都市社会学と社会理論に係るわる授業を教えている。彼女の主な業績はポスト・ソビエト空間におけるアイデンティティの政治性、中央アジアの都市化、移民問題である。マッカーサー財団(2000年-2001年、2002年-2003年)、INTAS(2001年-2003年)、TACIS(2007年)、フォルクスワーゲン財団(2011年-2013年)、オープンソサエティ研究所(2001年-2003年)、中央ヨーロッパ大学(2001年、2008年)、カザフ科学省など、国内外から研究費、賞、給付型奨学金などを授与している。また、英国のロンドンにあるオリエンタル・アフリカ研究所(2011年)、スウェーデンのルンド大学(2008年)、英国ウォーリック大学(2007年)、米国インディアナ大学(2002年)のリサーチ・フェローを務めたこともある。2010年以来、国際社会学会の会員である。

バイヤン・スマーガンベットはL.M.ガミリオフ・ユーラシアン国立大学社会学部の准教授である。アルマティで研究に励み、1998年にアル・ファラビ名称カザフ民族大学で社会学の社会科学の候補生になった。社会学の歴史、経済社会学を教えており、研究分野は社会格差と労働市場である。カザフスタン語で『社会学の歴史』『経済社会学』『社会史』などの数冊の教科書を上梓し、研究論文は20本ほど発表している。

>>

アディル・ロジオノフはL.M.　ガミリオフ・ユーラシアン国立大学の上級講師である。カザフスタンのシンクタンクであるユーラシア統合研究所にも勤務している。L.M.　ガミリオフ・ユーラシアン国立大学から社会学の博士号を取得(2009年)した。中央ヨーロッパ大学(ハンガリーのブダペスト)のリサーチ・フェローでもある。現在、カザフスタンの非政府組織について研究しており、この研究プロジェクトの梗概はウェブサイトで公開している。

マディ・ガニはL.M.ガミリオフ・ユーラシアン国立大学社会学部で修士号を取得した。理論社会学、社会構造と階層、経済社会学、エリート学、移民の社会学、社会学入門を教えている。現在、職場での力関係、労働管理のさまざまな形態、マルクス社会学に関心がある。